

令和元年度
事業報告書

学校法人 平成医療学園

目 次

I.	法人の概要	1
1.	名称・所在地	1
2.	建学の理念	1
3.	沿革	1
4.	設置する学校	2
5.	学生数	4
(1)	入学定員・入学者数・入学定員充足率	4
(2)	収容定員・在学者数・収容定員充足率	6
(3)	入学者数の推移	8
(4)	専任教員1人当たりの学生数	11
6.	理事・監事・評議員	12
7.	組織	14
8.	教職員数	15
(1)	教職員数	15
(2)	年齢別専任教員数	15
(3)	職階別専任教員数	17
(4)	専任教員・非常勤教員比率	19
II.	事業の概要	21
1.	基本的な方針	21
2.	事業の実施状況	21
(1)	宝塚医療大学	21
(2)	平成医療学園専門学校	25
(3)	横浜医療専門学校	28
(4)	なにわ歯科衛生専門学校	31
(5)	名古屋平成看護医療専門学校	32
(6)	法人本部	33
3.	理事会・評議員会の開催状況	35
4.	学位又は称号	42
(1)	取得可能な学位又は称号	42
(2)	学位授与数及び授与率	43
5.	学生生徒等納付金	44
6.	卒業及び就職等の状況	48
(1)	卒業者数・就職者数・進学者数等	48
(2)	主な就職先	50
7.	国家試験の受験状況	51
8.	退学者数・除籍者数・留年者数・中退率	52
(1)	退学者数	52
(2)	除籍者数	52
(3)	留年者数	52
(4)	中退率	52
9.	社会人学生数・留学生数・海外派遣学生数	53
(1)	社会人学生数	53
(2)	留学生数	53
(3)	海外派遣学生数	53
III.	財務の概要	54
1.	学校法人会計基準	54
2.	各科目の説明	54
3.	財政運営	57
4.	資金収支計算書	58
5.	事業活動収支計算書	59
6.	貸借対照表	60
7.	基本金	61
8.	財産目録	62
9.	主な財務比率	65

I. 法人の概要

1 名称・所在地

名 称	学校法人平成医療学園
理 事 長 名	岸野 雅方
所 在 地	〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎7-7-17
電 話 番 号	06-6375-7773
認 可 年 月 日	平成13年 3月 30日 大阪府知事認可 (準学校法人) 平成22年 10月 29日 文部科学大臣認可 (学校法人)

2 建学の理念

学校法人平成医療学園は、平成12年4月に「全国柔整鍼灸協同組合」が母体となり、柔道整復、はり、きゅう、あん摩マツサージ指圧の施術を行っている治療家たちが、自らの後継者を自らの手で育てようという理念に基づき、厚生省（現：厚生労働省）から柔道整復師養成施設の認可を受け、「平成柔道整復専門学院」を開設したことに始まります。

本学園は、「徳義の涵養と人間性尊厳の実践を理念とし、医療人たる社会的責務を自覚せしめ、国際社会に伍して恥じぬ恒心をもつ、有徳の人材を育成する。」を目的として、発足当時から産・学が連携し、社会で必要とされる高度な知識と技術を身に付けた人間性豊かな「次代の医療人」の育成に努めています。

3 沿革

2000(平成12)年 4月	厚生大臣から柔道整復師養成施設の認可を受け、「平成柔道整復専門学院」を開設
2001(平成13)年 4月	大阪府知事から準学校法人の認可を受け、併せて、「平成柔道整復専門学院」を「平成医療学園専門学校」に名称変更
2002(平成14)年 4月	「平成医療学園専門学校」に鍼灸師科を設置
2003(平成15)年 4月	「平成スポーツトレーナー専門学校」開設
2005(平成17)年 4月	「横浜医療専門学院」開設
2006(平成18)年 4月	「平成医療学園専門学校」に東洋療法教員養成学科を設置
2007(平成19)年 4月	「横浜医療専門学院」を「横浜医療専門学校」に名称変更
2009(平成21)年 4月	「大阪産業大学附属歯科衛生士学院専門学校」を学校法人大阪産業大学から経営移管、校名を「なにわ歯科衛生専門学校」に名称変更
2010(平成22)年 3月	「平成スポーツトレーナー専門学校」廃校
2010(平成22)年 10月	文部科学大臣から「宝塚医療大学」設置認可
2011(平成23)年 4月	「宝塚医療大学」開学
2014(平成26)年 4月	「平成医療学園専門学校」に文化・教養専門課程日本語学科を設置
2019(平成31)年 4月	「宝塚医療大学」に留学生別科を設置 「平成医療学園専門学校」に文化・教養専門課程応用日本語学科を設置

	「横浜医療専門学校」に文化・教養専門課程日本語学科を設置 「トライデントスポーツ医療看護専門学校」を学校法人河合塾学園から経営移管、校名を「名古屋平成看護医療専門学校」に名称変更
2020(令和2)年 4月	「宝塚医療大学」に和歌山保健医療学部、介護福祉別科を設置 「日本総合医療専門学校」を学校法人日本医科学総合学院から経営移管。

4 設置する学校

(令和2年5月1日現在)

学校名	学校長名	所在地・電話番号	認可年月日
宝塚医療大学 保健医療学部 理学療法学科 柔道整復学科 鍼灸学科 和歌山保健医療学部 リハビリテーション学科 留学生別科 介護福祉別科	岸野 雅方	〒666-0162 兵庫県宝塚市花屋敷 緑ガ丘1 TEL：072-736-8600 〒640-8343 和歌山県和歌山市中之島 2252 TEL：073-494-5000 〒531-0072 大阪市北区豊崎7-7-17 TEL：06-6374-6300	平成22年10月29日 令和元年7月2日
平成医療学園専門学校 医療専門課程 柔道整復師科 鍼灸師科 東洋療法教員養成学科 文化・教養専門課程 日本語学科 応用日本語学科	北野 吉廣	〒531-0071 大阪府大阪市北区 中津6-10-15 TEL：06-6454-1500	平成13年3月30日
横浜医療専門学校 医療専門課程 柔道整復師科 鍼灸師科 文化・教養専門課程 日本語学科	富田 幸博	〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区 金港町9-12 TEL：045-440-1750	平成18年10月20日
なにわ歯科衛生専門学校 医療専門課程 歯科衛生士学科	雫石 聡	〒530-0011 大阪府大阪市北区 大深町2-179 TEL：06-6375-1400	平成20年12月2日
名古屋平成看護医療専門学校 医療専門課程 看護学科	高木 保子	〒464-0850 愛知県名古屋市千種区 今池1-5-31	平成31年3月4日

理学療法学科 はり・きゅう学科 柔道整復学科 文化・教養専門課程 アスレティックトレーナー学科 (旧：トレーナー学科)		TEL : 052-735-1608	
日本総合医療専門学校 医療専門課程 柔道整復学科	黒坂 健	〒116-0014 東京都荒川区東日暮里 6-25-13 TEL :03-5850-3500	令和2年1月16日

5 学生数

(1) 入学定員・入学者数・入学定員充足率

◆ 宝塚医療大学

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
理学療法学科	70	74	105.7%
柔道整復学科	60	77	128.3%
鍼灸学科	30	35	116.7%
保健医療学部 小計	160	186	116.3%
リハビリテーション学科	100	102	102.0%
和歌山保健医療学部 小計	100	102	102.0%
合 計	260	288	110.8%

(注) 令和2年度から、和歌山保健医療学部を開設。

別科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
留学生別科	100	15	15.0%
介護福祉別科	60	24	40.0%
合 計	160	39	24.4%

◆ 平成医療学園専門学校

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
柔道整復師科 昼間Ⅰ部	60	35	58.3%
柔道整復師科 昼間Ⅱ部	30	11	36.7%
鍼灸師科 昼間Ⅰ部	30	28	93.3%
鍼灸師科 昼間Ⅱ部	30	26	86.7%
東洋療法教員養成学科	10	4	40.0%
医療専門課程 小計	160	104	65.0%
日本語学科 医療福祉系1年コース	40	0	0.0%
日本語学科 進学1.5年コース	60	29	48.3%
日本語学科 進学2年コース	60	0	0.0%
応用日本語学科 1年コース	40	8	20.0%
応用日本語学科 2年コース	20	18	90.0%
文化・教養専門課程 小計	220	55	25.0%
合 計	380	159	41.8%

(注1) 令和元年度から、日本語学科進学1.5年コースの入学定員を40名から60名に、進学2年コースを40名から60名に変更。

(注2) 令和2年度から、柔道整復師科昼間Ⅱ部の入学定員を60名から30名に変更、柔道整復師科夜間Ⅲ部、鍼灸師科夜間Ⅲ部の廃止。

(注3) 日本語学科 進学1.5年コースの入学人数は令和元年10月入学者を記載。

◆ 横浜医療専門学校

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学人数	入学定員 充足率
柔道整復師科 昼間	60	61	101.7%
柔道整復師科 夜間	60	28	46.7%
鍼灸師科 昼間	60	49	81.7%
鍼灸師科 夜間	60	13	21.7%
医療専門課程 小計	240	151	62.9%
日本語学科 進学1.5年コース	20	1	5.0%
日本語学科 進学2年コース	20	0	0%
文化・教養専門課程 小計	40	1	2.5%
合 計	280	152	54.3%

(注) 日本語学科 進学1.5年コースの入学人数は令和元年10月入学者を記載。

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学人数	入学定員 充足率
歯科衛生士学科 昼間	72	80	111.1%
歯科衛生士学科 夜間	36	40	111.1%
合 計	108	120	111.1%

◆ 名古屋平成看護医療専門学校

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学人数	入学定員 充足率
看護学科	40	31	77.5%
理学療法学科	35	14	40.0%
柔道整復学科 昼間部	54	9	16.7%
はり・きゅう学科 昼間部	60	23	38.3%
医療専門課程 小計	189	77	40.7%
アスレティックトレーナー学科	50	9	18.0%
文化・教養専門課程 小計	50	9	18.0%
合 計	239	86	36.0%

(注) 令和2年度から、柔道整復学科及びはり・きゅう学科の夜間部、プロフェッショナルトレーナー学科の廃止。トレーナー学科をアスレティックトレーナー学科へ名称変更し、入学定員を20名から50名に変更。

◆ 日本総合医療専門学校

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員 充足率
柔道整復学科 柔整士 [®] ・ツ・ケアⅠコース	30	30	100.0%
柔道整復学科 柔整士 [®] ・ツ・ケアⅡコース	30	22	73.3%
合 計	60	52	86.7%

(2) 収容定員・在学者数・収容定員充足率

◆ 宝塚医療大学

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
理学療法学科	280	272	97.1%
柔道整復学科	240	233	97.1%
鍼灸学科	120	106	88.3%
保健医療学部 小計	640	611	95.5%
リハビリテーション学科	100	102	102.0%
和歌山保健医療学部 小計	100	102	102.0%
合 計	740	713	96.4%

(注) 令和2年度に、和歌山保健医療学部を開設。

別科	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
留学生別科	100	15	15.0%
介護福祉別科	60	24	40.0%
合 計	160	39	24.4%

◆ 平成医療学園専門学校

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
柔道整復師科 昼間Ⅰ部	180	112	62.2%
柔道整復師科 昼間Ⅱ部	150	49	32.7%
鍼灸師科 昼間Ⅰ部	90	89	98.9%
鍼灸師科 昼間Ⅱ部	90	59	65.6%
東洋療法教員養成学科	20	4	20.0%
医療専門課程 小計	530	313	59.1%
日本語学科 医療福祉系1年コース	40	0	0.0%
日本語学科 進学1.5年コース	120	28	23.3%
日本語学科 進学2年コース	100	59	59.0%
応用日本語学科 1年コース	40	8	20.0%
応用日本語学科 2年コース	40	24	60.0%

文化・教養専門課程 小計	340	119	35.0%
合 計	870	432	49.7%

(注1) 令和元年度から、日本語学科進学1.5年コースの入学定員を40名から60名に、
進学2年コースを40名から60名に変更。

(注2) 令和2年度から、柔道整復師科昼間Ⅱ部の入学定員を60名から30名に変更、
柔道整復師科夜間Ⅲ部、鍼灸師科夜間Ⅲ部の廃止。

(注3) 日本語学科 進学1.5年コースの入学人数は令和元年10月入学者を記載。

◆ 横浜医療専門学校

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
柔道整復師科 昼間	180	157	87.2%
柔道整復師科 夜間	180	76	42.2%
鍼灸師科 昼間	180	121	67.2%
鍼灸師科 夜間	180	39	21.7%
医療専門課程 小計	720	393	54.6%
日本語学科 進学1.5年コース	20	1	5.0%
日本語学科 進学2年コース	40	0	0.0%
文化・教養専門課程 小計	60	1	2.5%
合 計	780	394	51.8%

(注) 日本語学科 進学1.5年コースの入学人数は令和元年10月入学者を記載。

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
歯科衛生士学科 昼間	216	222	102.7%
歯科衛生士学科 夜間	108	117	108.3%
合 計	324	339	104.6%

◆ 名古屋平成看護医療専門学校

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
看護学科	80	66	82.5%
理学療法学科	105	30	28.6%
柔道整復学科 昼間	108	9	8.3%
はり・きゅう学科 昼間	120	31	25.8%
医療専門課程 小計	413	136	32.9%
アスレティックトレーナー学科 (旧トレーナー学科)	70	9	12.9%
文化・教養専門課程 小計	70	9	12.9%
合 計	483	145	30.0%

(注1) トライデントスポーツ医療看護専門学校は、平成30年度に学生募集を停止。

(注2) 令和元年度に、名古屋平成看護医療専門学校を開設。

(注3) 令和2年度から、柔道整復学科及びはり・きゅう学科の夜間部、プロフェッショナルトレーナー学科の廃止。トレーナー学科からアスレティックトレーナー学科へ名称変更し、入学定員を20名から50名に変更。

◆ 日本総合医療専門学校

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
柔道整復学科 柔整スポーツ・ケアⅠコース	90	83	92.2%
柔道整復学科 柔整スポーツ・ケアⅡコース	30	22	73.3%
柔道整復学科 柔整スポーツ・ケアコース 夜間部	60	28	46.7%
合 計	180	133	73.9%

(注1) 令和2年度から、柔整スポーツ・ケアⅡコースを開設、柔整スポーツ・ケアコース 夜間部の学生募集を停止。

(3) 入学者数の推移

◆ 宝塚医療大学

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
理学療法学科	66	80	77	74
柔道整復学科	42	63	72	77
鍼灸学科	21	29	35	35
保健医療学部 小計	129	172	184	186
リハビリテーション学科	—	—	—	102
和歌山保健医療学部 小計	—	—	—	102
合 計	—	—	—	288

※ 令和2年度に和歌山保健医療学部を開設。

別科	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
留学生別科	—	—	—	15
介護福祉別科	—	—	—	24
合 計	—	—	—	39

◆ 平成医療学園専門学校

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
柔道整復師科	69	53	66	46
鍼灸師科	54	47	45	54
東洋療法教員養成学科	1	0	0	4
医療専門課程 小計	124	100	111	104
日本語学科	71※1	92※2	103※3	29※4
応用日本語学科	—	—	21	26
文化・教養専門課程 小計	71	92	124	55

合 計	195	192	235	159
-----	-----	-----	-----	-----

※1 進学1.5年コースの入学者（平成28年10月入学生）24名を含む。

※2 進学1.5年コースの入学者（平成29年10月入学生）29名を含む。

※3 進学1.5年コースの入学者（平成30年10月入学生）33名を含む。

※4-1 進学1.5年コースの入学者（令和元年10月入学生）29名を掲載。

※4-2 医療福祉系1年コース及び進学2年コースの入学見込者（令和2年 4月入学生）119名は含まない。

（新型コロナウイルス感染症のパンデミックに伴う日本及び各国における感染拡大防止策によるもの）

◆ 横浜医療専門学校

（各年度5月1日現在、単位：名）

学科	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
柔道整復師科	70	71	86	89
鍼灸師科	42	46	63	62
医療専門課程 小計	112	117	149	151
日本語学科	—	—	0	1
文化・教養専門課程 小計	0	0	0	1
合 計	112	117	149	152

◆ なにわ歯科衛生専門学校

（各年度5月1日現在、単位：名）

学科	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歯科衛生士学科	120	120	120	120
合 計	120	120	120	120

◆ 名古屋平成看護医療専門学校

（各年度5月1日現在、単位：名）

学科	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
看護学科	29	—	38	31
理学療法学科	14	—	9	14
柔道整復学科	23	—	0	9
はり・きゅう学科	41	—	9	23
医療専門課程 小計	107	—	56	78
アスレティックトレーナー学科（旧トレーナー学科）	9	—	0	9
文化・教養専門課程 小計	16	—	0	9
合 計	123	—	56	86

※1 平成29年度～平成30年度は、旧トライデントスポーツ医療看護専門学校による実績。平成30年度は募集停止。

※2 令和2年度から、柔道整復学科及びはり・きゅう学科の夜間部、プロフェッショナルトレーナー学科の廃止。トレーナー学科からアスレティックトレーナー学科へ名称変更。

◆ 日本総合医療専門学校

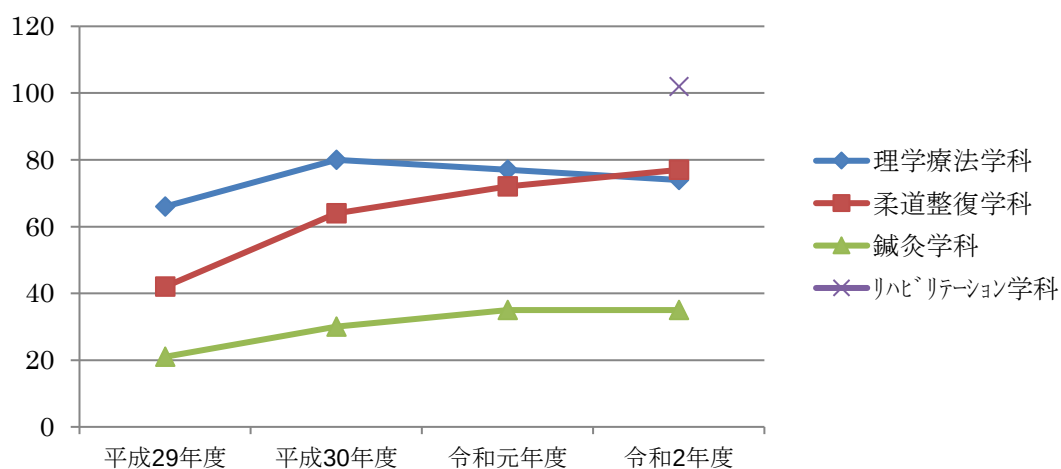
(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
柔道整復学科 柔整スポーツ・ケアⅠコース	16	23	30	30
柔道整復学科 柔整スポーツ・ケアⅡコース	-	-	-	22
柔道整復学科 柔整スポーツ・ケアコース 夜間部	25	9	10	-
合 計	41	32	40	52

※ 平成29年度～令和元年度は、旧日本総合医療専門学校による実績。

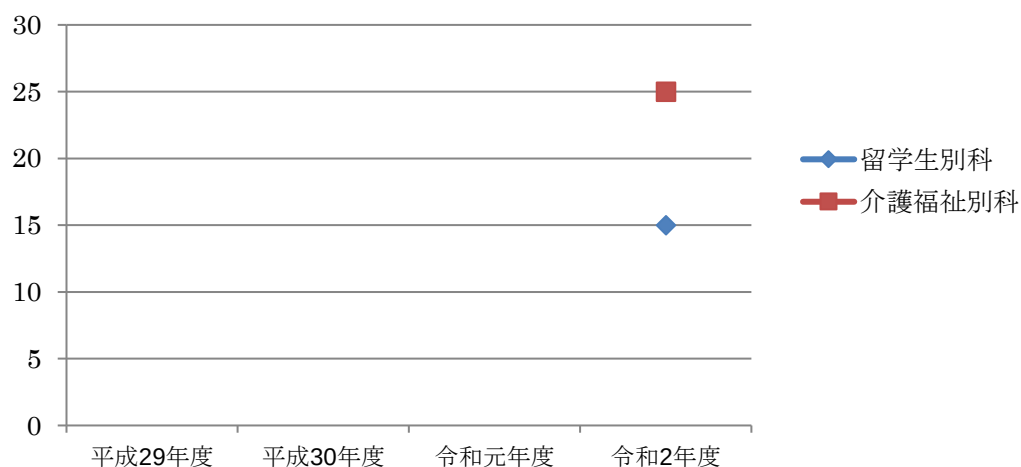
宝塚医療大学 入学者数の推移

(単位：名)



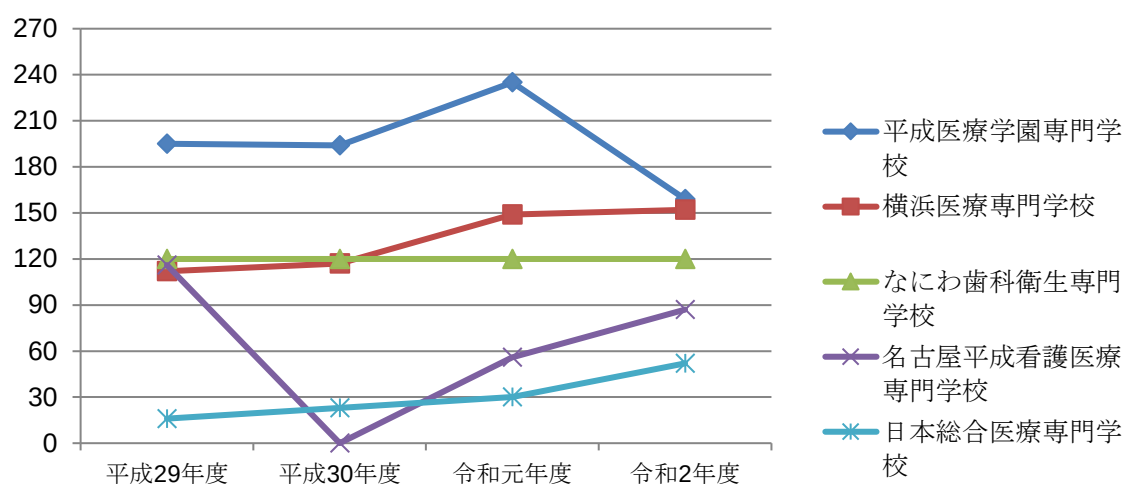
宝塚医療大学 別科 入学者数の推移

(単位：名)



各専門学校 入学者数の推移

(単位：名)



(4) 専任教員1人当たりの学生数

◆ 宝塚医療大学

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	学生数	専任教員数	専任教員1人当たりの学生数
理学療法学科	272	15	18.1
柔道整復学科	233	16	14.6
鍼灸学科	106	10	10.6
保健医療学部	611	41	14.9
リハビリテーション学科	102	16	6.4
和歌山保健医療学部	102	16	6.4
合 計	713	57	12.5

(注1) 鍼灸学科専任教員には学長を含む。

(注2) 専任教員には助手を含む。

別科	学生数	専任教員数	専任教員1人当たりの学生数
留学生別科	15	4	3.60
介護福祉別科	24	4	6.0
合 計	39	8	4.9

6 理事・監事・評議員

◆ 理事・監事（定数：理事 10 人以上 15 人以内、監事 2 人以上 4 人以内）

（令和2年5月1日現在）

	号数	氏名	就(重)任 年月日	常勤/ 非常勤	主な現職等
理事長	1号	岸野 雅方※	H29.4.1	常勤	宝塚医療大学学長 公益社団法人全国柔整鍼灸協会代表理事 学校法人札幌青葉学園理事長
常務 理事	4号	岸野 政子※	H31.4.1	常勤	学校法人福寿会理事長
理事	2号	雫石 聡	R2.4.1	常勤	なにわ歯科衛生専門学校校長
	3号	岡田 光司※	H31.4.1	常勤	なにわ歯科衛生専門学校統括長 オリエントメディカルサービス株式会社 代表取締役社長
		小原 教孝※	H31.4.1	常勤	宝塚医療大学教員・統括長
		中谷 裕之※	H31.4.1	常勤	平成医療学園専門学校統括長
	4号	浅谷 佐智子	H31.4.1	非常勤	株式会社エビススポーツマッサージ社長
		北野 吉廣	H31.4.1	常勤	平成医療学園専門学校校長
		榊 典夫	H31.4.1	非常勤	宝塚医療大学教員
		塚原 康夫	H31.4.1	非常勤	全国柔整鍼灸協同組合事務局長 平成医療学園専門学校教員
		土江 直一	R2.4.1	非常勤	公益社団法人全国柔整鍼灸協会監事 学校法人福寿会理事
		吉田 洪先※	H31.4.1	常勤	横浜医療専門学校教員・統括長
監事	—	吉田 明代	H31.4.1	常勤	
	—	永井 隆世	R2.3.1	非常勤	

（注）※印は常任理事会理事。

理事の選任（寄附行為第7条（抄））

第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人が設置する大学の学長
- (2) この法人が設置する専門学校の校長のうちから理事会において選任した者 1人
- (3) 評議員のうちから評議員会において選任した者 2人以上
- (4) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 6人以上

◆ 評議員（定数：23 人以上 31 人以内）

（令和2年5月1日現在）

	号数	氏名	就(重)任年月日	主な現職等
評議員	第1号	内野 勝郎	H31.4.1	宝塚医療大学教員
		小原 教孝	H31.4.1	宝塚医療大学教員・統括長
		岸野 佑宣	H31.4.1	横浜医療専門学校教員・副校長
		雫石 聡	H31.4.1	なにわ歯科衛生専門学校校長
		高木 保子	H31.4.1	平成医療学園専門学校統括長補佐 名古屋平成看護医療専門学校校長

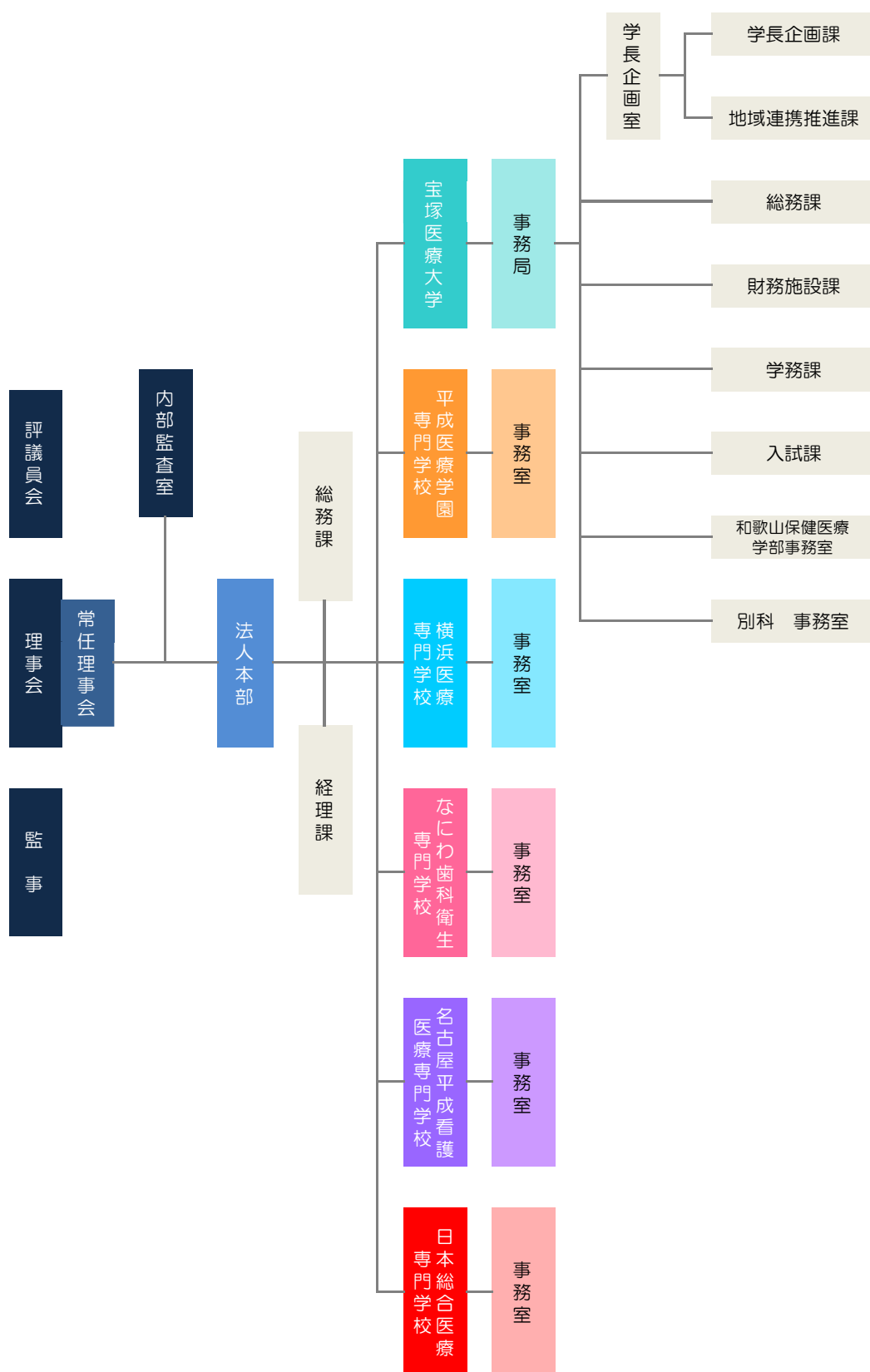
	第2号	岸野 庸平	H31.4.1	学校法人札幌青葉学園理事 札幌青葉鍼灸柔整専門学校教員
		清水 公美子	H31.4.1	RunaRuna鍼灸院 まつもと整骨院 まつもと鍼灸院
		竹本 晋史	H31.4.1	平成医療学園専門学校教員
		西口 佐智子	H31.4.1	株式会社方円代表取締役 平成医療学園専門学校教員
		松本 尚純	H31.4.1	まつもと整骨院 まつもと鍼灸院 平成医療学園専門学校教員
	第3号	浅谷 佐智子	H31.4.1	株式会社エビススポーツマッサージ社長
		岡田 光司	H31.4.1	なにわ歯科衛生専門学校統括長 オリエントメディカルサービス株式会社 代表取締役社長
		勝浦 政夫	H31.4.1	勝浦鍼灸院 勝浦接骨院 平成医療学園専門学校教員
		岸野 政子	H31.4.1	学校法人福寿会理事長
		岸野 雅方	H31.4.1	宝塚医療大学学長 公益社団法人全国柔整鍼灸協会代表理事 学校法人札幌青葉学園理事長
		北野 吉廣	H31.4.1	平成医療学園専門学校校長
		榊 典夫	H31.4.1	宝塚医療大学教員
		佐原 道啓	H31.4.1	佐原整骨院 平成医療学園専門学校教員
		塚原 康夫	H31.4.1	全国柔整鍼灸協同組合事務局長 平成医療学園専門学校教員
		中谷 裕之	H31.4.1	平成医療学園専門学校統括長
		西尾 頼政	H31.4.1	ミツワ電機工業株式会社
		林 康蔵	H31.4.1	平成医療学園専門学校教員
		平賀 修司	H31.4.1	日本総合医療専門学校事務長
		丸毛 伊佐子	H31.4.1	
		吉岡 百々代	H31.4.1	株式会社インポート・ミッション代 表取締役 社会福祉法人山の子会理事
		吉田 洪先	H31.4.1	横浜医療専門学校教員・統括長

評議員の選任（寄附行為第26条（抄））

第26条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員のうちから評議員会において選任した者 5人
- (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上のもののうちから理事会において選任した者 5人
- (3) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 13人以上

(令和2年5月1日現在)



8 教職員数

(1) 教職員数

(令和2年5月1日現在、単位：名)

	専任		非常勤者等	
	教員	職員	教員	職員
法人本部	0	16	0	3
宝塚医療大学保健医療学部	41	24	36	20
宝塚医療大学和歌山保健医療学部	16	8	1	1
宝塚医療大学留学生別科	4	4	2	2
宝塚医療大学介護福祉別科	4		3	
平成医療学園専門学校	27	22	60	4
横浜医療専門学校	26	14	26	2
なにわ歯科衛生専門学校	18	8	98	1
名古屋平成看護医療専門学校	33	11	93	4
日本総合医療専門学校	8	7	8	2
宝塚医療大学附属介護ステーション	1	1	0	0
合 計	178	115	327	39

(注) 専任教員には助手を含む。

(2) 年齢別専任教員数

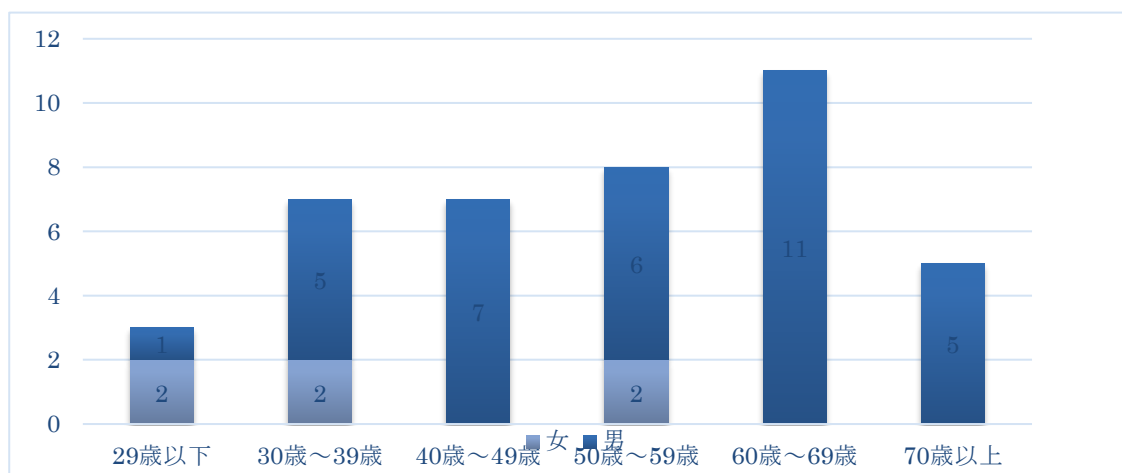
◆ 宝塚医療大学 保健医療学部

(令和2年5月1日現在、単位：名)

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
男	1	5	7	6	11	5	35
女	2	2	0	2	0	0	6
合 計	3	7	7	8	11	5	41

年齢別保健医療学部専任教員数

(単位：名)



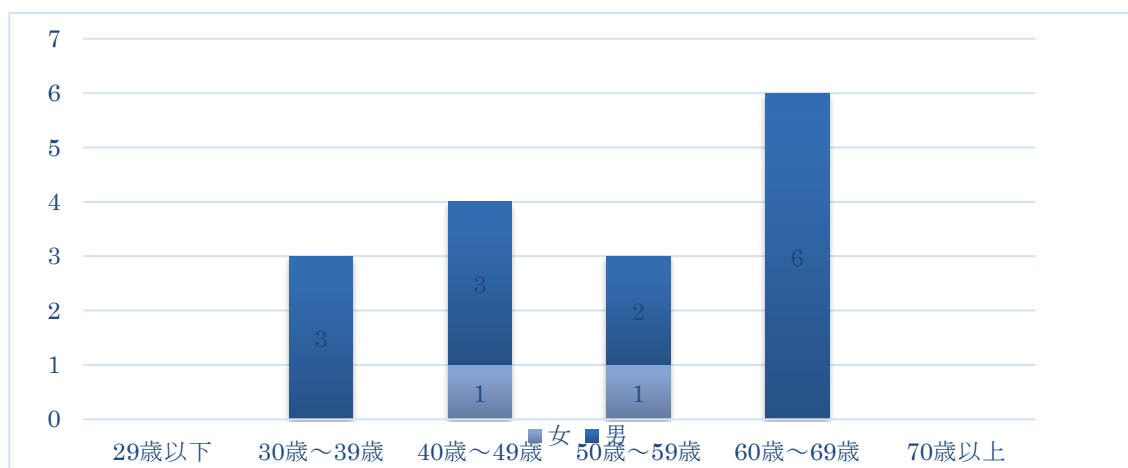
◆ 宝塚医療大学 和歌山保健医療学部

(令和2年5月1日現在、単位：名)

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
男	0	3	3	2	6	0	14
女	0	0	1	1	0	0	2
合 計	0	3	4	3	6	0	16

年齢別和歌山保健医療学部専任教員数

(単位：名)



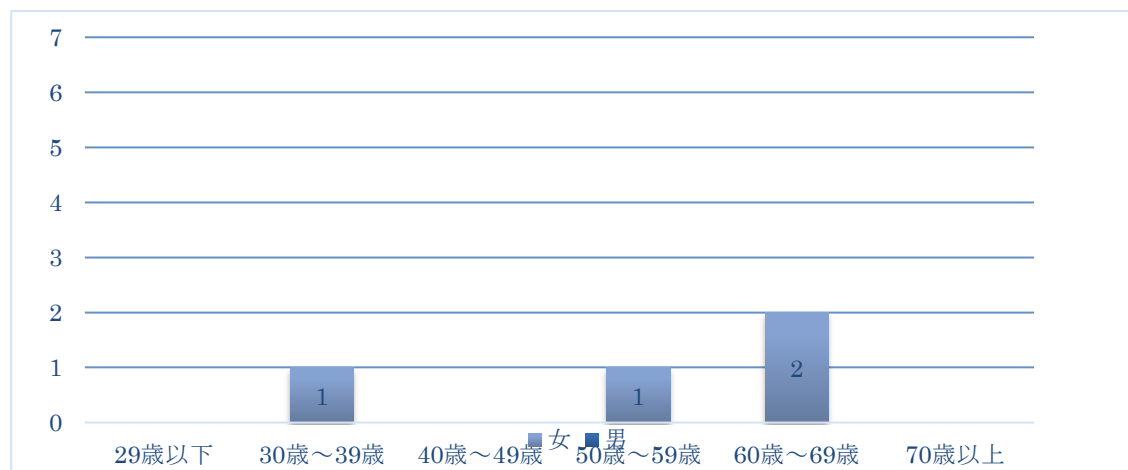
◆ 宝塚医療大学 留学生別科

(令和2年5月1日現在、単位：名)

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
男	0	0	0	0	0	0	0
女	0	1	0	1	2	0	4
合 計	0	1	0	1	2	0	4

年齢別留学生別科専任教員数

(単位：名)



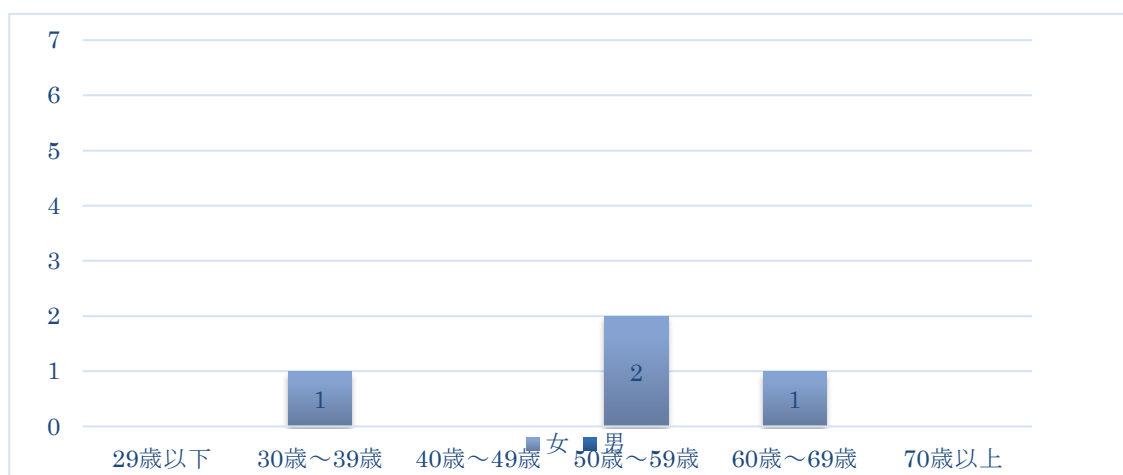
◆ 宝塚医療大学 介護福祉別科

(令和2年5月1日現在、単位：名)

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
男	0	0	0	0	0	0	0
女	0	1	0	2	1	0	4
合 計	0	1	0	2	1	0	4

年齢別介護福祉別科専任教員数

(単位：名)



(3) 職階別専任教員数

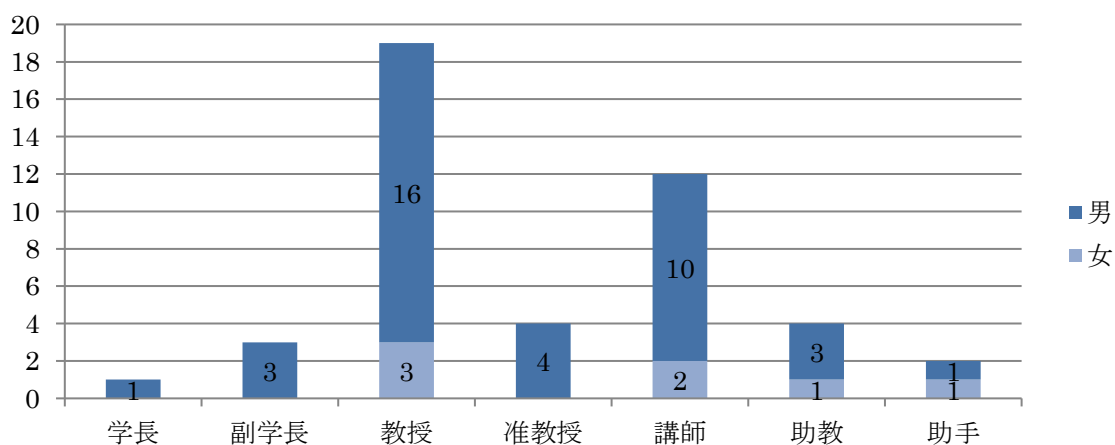
◆ 宝塚医療大学 保健医療学部

(令和2年5月1日現在、単位：名)

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
男	1	3	16	3	8	4	0	35
女	0	0	1	0	2	1	2	6
合 計	1	3	17	3	10	5	2	41

職階別保健医療学部専任教員数

(単位：名)



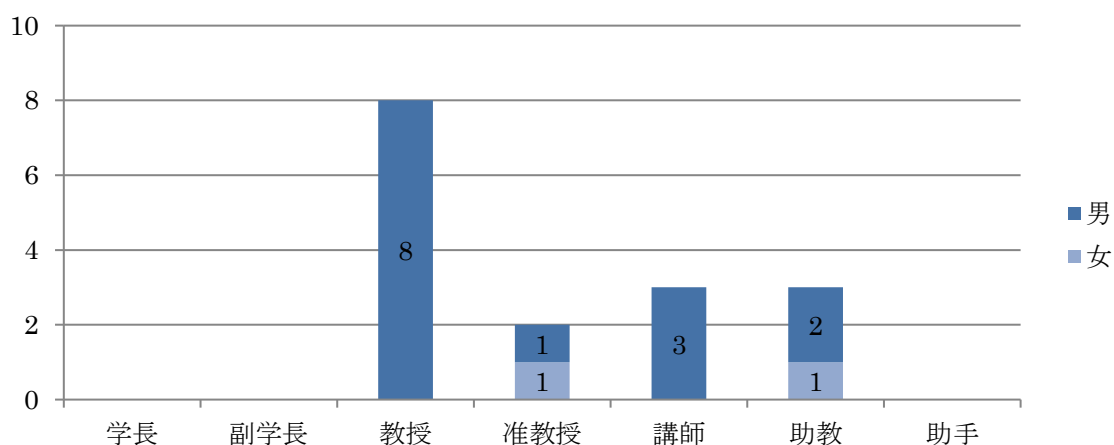
◆ 宝塚医療大学 和歌山保健医療学部

(令和2年5月1日現在、単位：名)

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
男	0	0	8	1	3	2	0	14
女	0	0	0	1	0	1	0	2
合 計	0	0	8	2	3	3	0	16

職階別和歌山保健医療学部専任教員数

(単位：名)

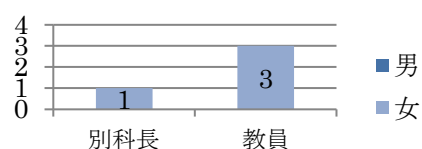


◆ 宝塚医療大学 留学生別科

(令和2年5月1日現在、単位：名)

	別科長	教員	計
男	0	0	0
女	1	3	4
合 計	1	3	4

職階別留学生別科専任教員数 (単位：名)

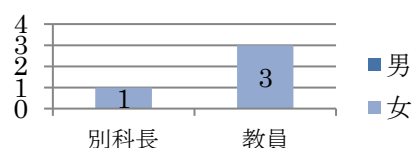


◆ 宝塚医療大学 介護福祉別科

(令和2年5月1日現在、単位：名)

	別科長	教員	計
男	0	0	0
女	1	3	4
合 計	1	3	4

職階別留学生別科専任教員数 (単位：名)



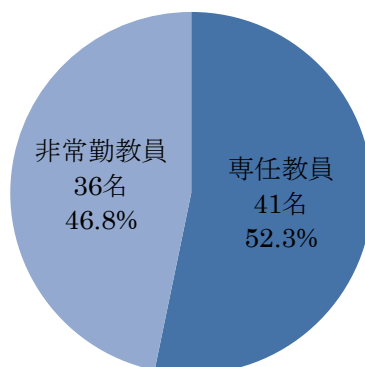
(4) 専任教員・非常勤教員比率

◆ 宝塚医療大学 保健医療学部

(令和2年5月1日現在、単位：名)

	人数	割合
専任教員	41	53.2%
非常勤教員	36	46.8%
合 計	77	100.0%

専任教員・非常勤教員比率

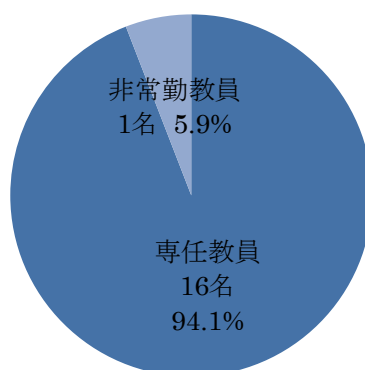


◆ 宝塚医療大学 和歌山保健医療学部

(令和2年5月1日現在、単位：名)

	人数	割合
専任教員	16	94.1%
非常勤教員	1	5.9%
合 計	17	100.0%

専任教員・非常勤教員比率

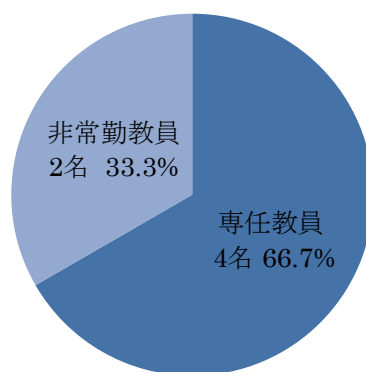


◆ 宝塚医療大学 留学生別科

(令和2年5月1日現在、単位：名)

	人数	割合
専任教員	4	66.7%
非常勤教員	2	33.3%
合 計	6	100.0%

専任教員・非常勤教員比率

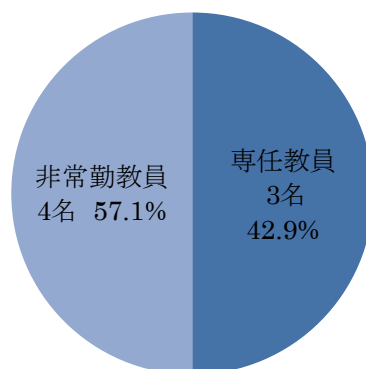


◆ 宝塚医療大学 介護福祉別科

(令和2年5月1日現在、単位：名)

	人数	割合
専任教員	4	57.1%
非常勤教員	3	42.9%
合 計	7	100.0%

専任教員・非常勤教員比率



II. 事業の概要

1 基本的な方針

本学園は、教育研究体制の整備充実を図るとともに、教育内容のより一層の改善・充実や施設設備の整備等を行うことによって、多様な社会の要請に応える有為な人材の育成に努めます。また、少子高齢化の進展に伴う18歳人口の減少等の社会情勢の変化に的確に対応し、学園の円滑な運営を行い今後の更なる発展を期するために、入学者の確保や経営の効率化などにより財政基盤の着実な強化を図ります。

2 事業の実施状況

(1) 宝塚医療大学

① 入学者の確保

令和2年度入試は、既存の保健医療学部に加え、新たに開設した和歌山保健医療学部、留学生別科及び介護福祉別科に関する広報活動を積極的に実施しました。

オープンキャンパスについて、保健医療学部では10回開催し保護者等を含め延べ1,200名を超える参加者があり、過去最大の参加者数となりました。

和歌山保健医療学部では、理学療法士及び作業療法士学校指定申請等の関係で5回の開催となり、延べ400名近い参加がありました。校舎も完成しておらず、外部施設を利用したオープンキャンパスでしたが、複数回参加者もあり、和歌山県内での関心の高さがうかがえました。

進学媒体での広報は、予算の範囲内で効率的な広報活動を実施し、本学の告知を行いました。その結果、資料請求者数が大学全体で5,000件弱となり、本学に対する認知の向上につながりました。JR神戸線「三ノ宮駅」のホームに広告看板を設置するなど、新たな媒体での広報活動も実施し、本学の認知度向上に努めました。

高校訪問については、保健医療学部では京阪神エリア、近畿では滋賀県、北陸では福井県、中国では広島県、岡山県及び鳥取県、四国では香川県及び愛媛県にターゲットを絞り、高校訪問を展開しました。一方で、他県についても重点地区を定め訪問回数を増やし、より広範囲からの受験生の獲得につなげました。和歌山保健医療学部については、既存学部の高校訪問時に併せて告知を行ったほか、県内高等学校に重点を置き高校訪問を実施しました。

また、保健医療学部と和歌山保健医療学部ともに、近隣高等学校を中心として、高等学校の進路指導担当教諭を対象とした入学試験説明会をそれぞれ1回開催し、入学試験の変更点等について説明をする機会を設けました。保健医療学部で12校、和歌山保健医療学部で26校の参加がありました。

高校でのガイダンス（出張説明会）は、保健医療学部で昨年度を上回る60校、和歌山保健医療学部で20校に参加しました。一人ひとりの高校生に対して丁寧なアプローチを行い、受験、入学に結びつけることができました。

留学生別科及び介護福祉別科については、留学生の受入れを中心とした広報活動を実施しました。海外の日本語学校での説明会や、国内での留学生向け説明会に参加するなどの活動を中心に実施しました。また、英語版のホームページの作成など留学生に対応する広報活動を実施しました。

これらの取組の結果、令和2年度の入学者数は、保健医療学部理学療法学科74名(充足率105.7%)、柔道整復学科77名(同128.3%)、鍼灸学科35名(同116.7%)、学部全体で186名(同116.3%)となりました。和歌山保健医療学部リハビリテーション学科では102名(充足率102.0%)

となり、すべての学部、学科において入学定員を上回る入学生を確保しました。

留学生別科及び介護福祉別科については、認可申請にかかる広報活動の開始の遅れ、入国審査に時間を要したことなどから、受験生の確保に苦慮し、留学生別科15名（充足率15.0%）、介護福祉別科24名（充足率40.0%）にとどまりました。

令和3年度入試にむけ、Web出願や大学入学共通テストの導入に向けての入試制度改革などについて検討し、準備を進めました。

② 教育の充実

平成30年度に「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」が改正され、令和2年4月1日（一部令和4年4月1日）からの施行に伴い、理学療法学科における教育課程の変更が必要となりました。教務委員会を中心に教育課程の変更案について協議を進め、教授会の意見を聴取した上で、文部科学省に教育課程の変更に係る申請を令和元年9月に提出し、認可を受けました。新しい教育課程は、令和2年4月入学生から適応されます。

また、新たに設置した和歌山保健医療学部リハビリテーション学科も改正された指定規則に基づく教育課程で認可を受けました。

新入生を対象とした「入学前教育」について、令和元年度入学生においては、本学で作成したオリジナルテキストの利用により、「入学前教育」の効果向上を目指すとともに、テキストに基づく確認テストの実施や、確認テストの成績不良者に対する個別指導を行い、新入生がスムーズに大学の学びに対応できるよう「入学前教育」の充実を図りました。また、柔道整復学科及び鍼灸学科では、平成30年度の新教育課程から、1年次生を対象とした「基礎ゼミナール」の授業で導入教育を単位化しました。理学療法学科においては、令和2年度入学生から導入教育を単位化するための教育課程の変更を行いました。令和元年度は、前年度から引き続き、学科独自の導入教育を正課外で実施しました。

開学以来、継続して実施している授業評価アンケートについても、担当教員へのフィードバックの方法、リフレクションペーパーの提出等の改善を行い、これらの取組を更に進め、教員の教育力向上を図るとともに、授業評価アンケートの結果を分かりやすくまとめ、令和元年度の前・後期の授業評価アンケート全体の集計結果を教育情報として公表しました。また、引き続いて公開授業を実施し、教職員による授業の参観、評価を行い、その結果を分析することで教員の教育方法、教育技術の向上を図りました。

本学は、令和2年度から、2学部・4学科及び2別科を擁する大学となり収容定員も別科を含め、完成年度後の収容定員が1,260名となります。今後更に社会の要請に応えるべく、新学部・新学科等の設置計画について、中期計画に基づき「学長企画室」及び「学長企画調整会議」で検討を進めました。

③ 研究の充実

全学的な研究推進体制の下で、保健医療学部においては、統合医療及び予防医学に関する研究並びに基礎医学分野の科学研究を実施し、「理学療法学」に関する研究内容の充実を図りました。「柔道整復学」及び「鍼灸学」については、エビデンスを構築し、附属治療院の充実を図り、特色ある研究の推進に努めました。

さらに、学内において研究成果発表会を定期的実施するとともに、宝塚医療大学紀要第6号を発行し、研究成果をホームページで公表しました。また、「科学研究費補助金」等の公的研究費を獲得するために、研究者個々のミッションとして位置づけて研究推進を図りました。

平成28年度から導入している「学長裁量経費」による学内での競争的研究資金制度により採択された研究を含め、本学の特色を活かした研究が活発に行われるように施設・設備と資金の両面から支援する体制を更に強化しました。「学長裁量経費」による共同研究の公募は、和歌山保健医療学部でも実施する予定です。

和歌山保健医療学部では、地域でのリハビリテーション関連専門職の教育、研究を行うために、和歌山県立医科大学医学部と「高度リハビリテーション医療・医学教育・研究講座」の設置について合意し、令和2年4月から共同で研究を実施するための諸手続きを行いました。

④ 国家試験対策の充実

平成30年度の試験結果を踏まえ、各学科に設けた国家試験対策部会等において一層の教育内容の充実を図りました。具体的には、早期からの対策講義の継続的实施及び業者による模擬試験や姉妹校との合同模擬試験を計画的に実施し、試験結果の詳細な分析により、学生の弱点を把握し個々の学生の状況に合わせた綿密な指導を行い、学生の学習意欲の向上に努め国家試験合格率の向上を目指しました。

また、国家試験に合格できなかった卒業生に対しては、国家試験対策を行う「宝塚塾」を中心に継続的な支援を行い、入学当初の目標を達成できるよう卒業後の国家試験対策の体制強化に努めました。

⑤ 就職支援の充実

本学を卒業していく学生に対し、就職先を斡旋するだけではなく、医療人としてのふさわしいマナーを身につけることができるように、「実習前医療接遇マナー講座」として全学科3年生を対象に実施しました。

また、就職ガイダンスでは就職活動への取り組み方を説明し、学生の不安を和らげるために「就職活動準備講座」を開催しています。

キャリア開発センターでは、センター長及び担当職員を配置し、適時学生に対する進路相談などの就職支援を行っています。同センターではコンピューターで求人情報が検索できるとともに、学科別に地域・業種・職種、事業所の特徴、求人票ファイルなどの情報を閲覧できるようにしています。

その他の支援内容は、本学指定の履歴書を新しく作成し、履歴書及び応募書類の作り方の指導を行い、希望学生への模擬面接の実施や見学、面接官の体験などをおして面接指導をするなど選考試験対策を行っています。

さらに、学内で合同就職説明会を開催して、病院、クリニック、トレーニングジム、福祉施設、治療院等の医療人や人事担当者を招いて、直接本学の学生が面談できる機会を設けました。令和元年度は、9月7日に理学療法学科対象、10月6日には柔道整復学科及び鍼灸学科対象の就職説明会を開催し、理学療法学科対象では87施設、柔道整復学科及び鍼灸学科対象では58施設の参加がありました。これらの参加施設の情報は、希望する学生が随時、同センターで閲覧できるように整理しています。なお、柔道整復学科及び鍼灸学科対象の就職説明会（第2部）では参加施設からの出席者を本学卒業生のみ限定し、本学卒業生との懇親会という形式で実施し、32名の卒業生が参加しました。

「関西鍼灸系大学協議会」における合同就職説明会は、令和元年6月1日に開催され、4大学で411名が参加し、本学の学生は56名が参加しました。

一方、学生の学びの状況や課外活動を含めた生活状況並びに希望進路等を把握するため、「学生個人シート」を学生に記入させ、教職員で学生をサポートし、さらに1年生には適性検査を受検させ、学生の能力やパーソナリティを参考にしながら、個々人のキャリア支援を行うなどキャリアサポート体制を強化しています。

令和元年度の進路状況は、卒業生76名に対して就職した者は54名（71.1%）、進学した者は3名（3.9%）、その他19名（25.0%）となり、就職を希望する学生の就職率は89.5%となりました。

⑥ 社会貢献の充実

兵庫県川西市との包括的な連携協定に基づき、スポーツ大会へのボランティア派遣や地域自治会の講習会への教員派遣等の連携事業を実施しました。

例年実施している地域住民を対象とした健康増進や生活習慣病対策など医療系大学の特色を活かした公開講座として、令和元年12月に「家庭でできるツボ療法～実際にツボを取ってみよう～」をテーマに2回開催し、30名を超える参加者がありました。

令和元年10月に開催しました本学学園祭においても「認知症を予防しよう！認知症予防のための運動」をテーマに公開講座を実施し、地域の住民を対象とした講演を実施しました。

高大連携事業の一環として、川西明峰高校3年生を対象とした「生涯スポーツ」の授業を、本学にて前・後期に16回実施し、令和元年11月には総合的な学習の時間「明峰の学び」として、本学教員が川西明峰高校へ出向いて4回の授業を実施しました。また、令和2年(2020年)2月には同校主催のクロスカントリー大会にグラウンド等の施設を貸し出す等の協力をしました。

附属治療院は、近隣住民の健康治療に貢献するとともに附属介護ステーションでは、機能訓練に特化した地域密着型通所介護事業を行い、地域福祉に貢献しています。また、附属保育園では、企業主導型保育園として、地域の待機児童の減少に貢献しています。

また、令和元年12月には、楽天ヴィッセル神戸株式会社と提携を結び、サッカーのクラブチームである「ヴィッセル神戸伊丹U-15」が夜間練習を本学グラウンドで実施しています。

大学施設の学外団体の利用も継続して受け入れており、令和元年度は延べ16回、各種団体等に施設の貸出を行いました。

⑦ 中期計画の具体化

本学では、平成28年度に作成しました中期計画は、令和元年度はその4年目に当たる年度であり、折り返し地点として中期計画の修正を予定していましたが、令和2年4月1日施行の改正私立学校法では、学校法人において中期計画を作成することが必須となったことから、改めて学園全体で中期計画を作成することが理事会・評議員会において決定されました。

これを受け、本学においても所定の様式に従い、これまでの中期計画進捗に基づき新たに令和2年度から5か年の中期計画を作成しました。

令和元年度は、和歌山保健医療学部の新設に関する申請、介護福祉別科の新設に関する申請等の諸手続きを行い、いずれも認可、開設の運びとなりました。中期計画の中でも大きな目標であった新学部、別科の新設を行い、令和2年度から第1期生を受け入れています。

新たな中期計画の作成に当たり、新学科構想など新たな目標の設定を行うとともに、これまでの取組を見直し、学長のリーダーシップの下、全学的な取組を整理しました。

今後は、逐次自己点検・評価をととして中期計画の進捗を確認し、適宜修正を行います。

⑧ 大学機関別認証評価結果への対応

平成29年度に受審した公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価において指摘があった改善事項(学生確保及び学生相談室の設置)に対して、本学では継続的に改善に取り組んできました。

令和2年度入学生については、入学定員を充足し、指摘があった鍼灸学科の定員割れの状況が改善されました。また、学生・教職員の心理的なケアを行う学生相談室については、令和元年度から、カウンセリングの専門資格者を配置する学生相談室を開設し、学生・教職員の心理的なケアを行っています。

これにより、機関別認証評価による改善事項については、改善されたので、令和2年度中に認証機関に対して改善状況の報告を行う予定です。

⑨ 企業主導型保育園の運営

平成29年度に開設した企業主導型保育園の運営は順調で、令和元年度は平均して月間約100人の乳幼児を受け入れました。当初計画していた地域の待機児童問題の解決の一助としての機能も果たしています。

また、園児の本学グラウンドでの遠足など、大学と保育園と連携しています。

⑩ 宝塚医療大学附属介護ステーションの運営

平成29年度に開設した当該介護ステーションにおいては、機能訓練に特化した通所介護施設として、地域でも周知され、順調に利用者が増加しています。

この状況を受け、令和元年度には受入れ利用者数を現在の10名から18名に増加するための手続きを行い、定員を増加しました。

また、平成30年度から姉妹校の臨床実習生の受入れなど教育分野での協力も行っています。

⑪ 新学部・新学科の設置計画

尼崎市における新規用地の確保計画については、尼崎市が進めているプロポーザル（企画・提案）事業に参加し、令和元年6月に若葉小学校跡地の賃貸借及び建物譲渡契約を締結しました。

当該小学校跡地を利用する、口腔保健学科（仮称）の設置準備室を令和2年1月に開設し、具体的な事業の計画を進めています。

このほか、東京における留学生別科の設置や新学科構想について検討を進めました。

⑫ 施設設備の整備

令和元年度は、和歌山保健医療学部の設置に係る校舎（和歌山キャンパス）の建設、教育・研究用機器備品の導入及び図書の購入、介護福祉別科の設置に関する校舎（大阪豊崎キャンパス）の改修工事、教育用機器備品の導入及び図書の購入といった新学部、別科設置に伴う大きな施設設備の整備事業が実施されました。

既存の宝塚キャンパスでは、令和元年12月にグラウンドに夜間照明機器21機を楽天ヴィッセル神戸株式会社との提携に基づき設置し、点灯式を実施しました。

⑬ 全国柔整鍼灸協同組合との連携協力

全国柔整鍼灸協同組合との連携協力については、例年実施している4年次生を対象とした柔道整復や鍼灸に関する業団説明会を実施しました。

また、柔道整復学科と鍼灸学科においては、正課授業の一部において、オムニバスで健康保健を取り巻く環境や業界の今後の展望について、同組合の理事が講義を担当しました。臨床の現場に直結した貴重な講義を行うことができるのは、業界団体を母体とする本学の強みであり、今後もこうした取組を進めていきます。

令和2年1月4日には、大阪市内のホテルにおいて、同組合と本学及び併設校をはじめとする関連グループが一堂に会し、外部講師を招いて「本年度の入試傾向(特に医療系)と今後の少子化について」をテーマとした講演会及び所属長による事業報告等が実施され、本学からは役職者を中心として参加しました。

(2) 平成医療学園専門学校

① 入学者の確保

医療専門課程においては、本校の強みの一つである「スポーツ」と「美容鍼灸」に関するアピールを中心に学生募集・広報活動を行いました。まず、「スポーツ」については、ゴールドパ

ートナーシップ契約を締結している（株）ガンバ大阪との繋がりを、ホームページやSNSを通して広く告知するとともに、RCDエスパニョールからチームドクターを招聘してセミナーを開催しました。次に、「美容鍼灸」については、美容業界で活躍されている講師を招聘してイベントを開催しました。これらの学生募集・広報活動の結果、「スポーツ」と「美容鍼灸」に関連する職業に興味を持っている層の学生獲得を実現しました。また、本校は、教育訓練給付制度の対象校として認定されていること、並びに高等教育修学支援制度の対象校としても新たに認定されたこと、この2つの特色も強く打ち出していくことで、本校における学修に必要な費用の面においてもサポートが充実していることをアピールしました。

このような学校情報を発信するための告知手法として、従来どおりのパンフレットやホームページに加えて、若年層での利用頻度が高いTwitterやInstagram等のSNSを活用することに注力しました。さらに年度後半からは、YouTube動画広告も作成して配信することで、これまでもよりホームページの閲覧数が増加しました。次年度もこの施策を継続していきます。

学生獲得実績としては、先ず、医療専門課程の入学人数合計が、104名（入学定員充足率65.0%、昨対比△8名）。学科別内訳は、柔道整復師科の入学人数が、46名（同比率51.1%、昨対比△21名）、鍼灸師科の入学人数が、54名（同比率90.0%、昨対比+9名）、東洋療法教員養成学科の入学人数が、4名（同比率40.0%、昨対比+4名）という結果となりました。

一方、文化・教養専門課程においては、日本語学科／10月生（進学1.5年コース）の入学人数が、29名、応用日本語学科／4月生・1年コースの入学人数が、8名、2年コースの入学人数が、18名となりました。

また、文化・教養専門課程における志願者動向は、留学生出身国の多様化を背景として概ね増加傾向にあります。これにより、留学生ニーズの多様化も顕著にみられることから、今後も想定されるこのような情勢の変化に柔軟に対応すべく、同課程各学科の教職員との連携強化を図り、次年度の留学生募集活動に繋げていきます。

さらに、文化・教養専門課程の日本語学科における現時点での、令和2年4月生の入学人数見込としては、119名（内、進学2年コースに100名、医療福祉系1年コースに19名）の在留資格認定証明書が交付されているという状況です。この数値は、昨対比で学科全体として増加傾向にあり、日本で介護福祉士を目指す所謂、「介護留学生」の増加が顕著に見られます。

② 教育の充実

カリキュラムについては、公益財団法人日本スポーツ協会の公認スポーツ指導者養成講習会講習試験免除適応コース（共通科目Ⅰ・Ⅱ）の認定講座、公益社団法人日本アロマ環境協会の「アロマセラピーアドバイザー資格」と「アロマセラピーインストラクター」、「アロマハンドセラピスト」認定講座、さらに、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会の「公認障がい者スポーツ指導員」の認定講座を、平成29年度から開講しております。

厚生労働省が示す「柔道整復師学校養成施設指定規則」及び「あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則」における新カリキュラムに対応し、平成30年度に引き続き、1年生と2年生に臨床実習やスポーツ大会等でのスポーツトレーナー実習などの時間数を拡大して、臨床現場における医療人としてのモラルやコミュニケーション能力の向上を目的として行いました。また、令和2年度に、これまでの3年計画で構築してきた新カリキュラムの完成年度を迎えることから、令和元年度においては、最終学年の科目や評価等の項目を設け、成績評価及び単位認定を行いました。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応として、オンライン授業の準備を進めました。

教員研修では、学外研修として従来同様に一般財団法人職業教育・キャリア財団の推薦を受けて、大阪大学大学院歯学研究科へ専修学校研修員を派遣するとともに、関連団体の教員研修会への参加と関連学会における研究発表も行いました。一方、学内においては、職員も含めたFSDと題して、学生指導や保護者との関係上必要となる接遇能力構築を目的とした「クレーム

速習研修会」を開催し、クレームを拡大させないための考え方を理解するとともに、基本知識・技術の修得を速習できるような具体例をあげて研修しました。また、同様に「選ばれる学校づくり」として、学生が求める教育機関像の理解を深める研修会も開催しました。

③ 国家試験対策の充実

鍼灸師科、柔道整復師科における新卒者の国家試験合格率は、鍼灸師科のはり師100%、きゅう師100%と2年連続100%でしたが、柔道整復師科では69.6%となり、今年度も新卒者の全国平均を大きく下回りました。鍼灸師科と柔道整復師科は、グループ校との合同模擬試験や学内実力テストを分析し、それに基づく指導も同様に行ってきました。国試対策委員と3年生担任との意見交換も今まで以上に行いました。しかしながら、両科の国家試験結果に大きな差が生じたことは、鍼灸師科には社会人学生が多く、常に先を読んだ意見も多く挙がって来ることからフィードフォワードを中心に教育を行ってまいりました。一方、柔道整復師科では、高校新卒で入学した学生が9割以上を占めるため、教育してその反応からステップアップさせるフィードバックを中心に教育を行ってきたという違いがあると考えます。鍼灸師科では、更に精査した教育が提供できるよう継続努力を行い、柔道整復師科の学生には卒業がゴールではないことを再認識させ、卒業して資格取得し、柔道整復を業とする先を見据えた意識改革を行う教育を目指します。

④ 就職支援の充実

医療専門課程については、キャリアサポート室の職員が学生の要望と求人とのマッチングを継続的に行っています。新たな試みとして、キャリアサポート企画の「ミニゼミ」と題し、求人実績のある企業数社による実技中心のゼミを開催しました。また、マスコミに取り上げられている卒業生による講演会を開催し、業界における成功例の紹介や、学生時代の努力が将来の実になることを伝えました。外部の就職相談会への案内は5回行い、多くの企業と接触する機会を設けました。

医療専門課程の卒業後の進路実績としては、卒業生93名の内、81名が就職（87.1%）、8名が進学（8.6%）、4名がその他（4.3%）となっております。その他4名の内容は、国家試験の受験後に就職活動を開始した卒業生であり、新型コロナウイルス感染拡大のために企業の求人募集が例年より鈍化したため、就職浪人となっております。今後もキャリアサポート体制を充実させ、関係団体等との連携を密にすることにより、外部からの情報収集を行い、就職先・アルバイト先の選択肢を増やすことと、優良で健全な就業ができる企業への就職支援を目指します。

⑤ 日本語学科の充実

入学定員を40名増員し160名となりました。これにより収容定員は、60名増員の260名となりました。在籍学生の国籍は、ベトナム、ネパール、ミャンマー、フィリピン、インドネシア、スリランカと多様化しており、これに伴い卒業後の志望進路も多様化しています。

「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」（公布日：平成30年12月14日、施行日：平成31年4月1日）により、「特定技能」の在留資格が新たに設置されました。これを受けて、学生の進路の幅が広がりました。「特定技能1号」の在留資格を取得するにあたっては、技能試験と日本語能力試験の受験が必要となりますが、日本語能力試験N4に合格していれば日本語科目の試験が免除されるため、本校においても、令和元年度初めて、

当該試験のN4を受験する学生がいました。令和元年12月に実施された日本語能力試験の実績としては、N2を35名が受験、内10名が合格、合格率は28.6%、N3を111名が受験、内32名が合格、合格率は28.8%となりました。また、令和元年度卒業生のN3合格率は、61.0%となっています。

卒業生の進学実績としては、大学への進学者が4名、短期大学・専門学校等への進学者が71

名（内17名が介護福祉士養成校へ進学）となりました。

一方、卒業生の就職実績としては、6名が日本の国内企業への就職が内定しており、学科設立時に比べると、就職希望者が増えてきています。介護福祉士を志す留学生の中にも、養成校には進学せず介護職で特定技能ビザの取得を目指す者も増え、就職を見据え目的意識をしっかりと持って入学する留学生の増加がみられます。

留学生出身国の多様化と留学生ニーズの変化に対応すべく、日本語教育の質向上による授業の更なる充実と、キャリアサポートの更なる充実を図ります。

⑥ 応用日本語学科の設置について

日本語学校を卒業後、さらに日本語能力を高め、就職・進学を志す学生のための教育機関として、「応用日本語学科」を令和元年度に設置しました。非漢字圏学習者の増加に伴い、日本語学校の2年間或いは1.5年間の学習だけでは、志望する進路に進めない学生が増え、更なる日本語教育の充実が必要とされています。本学科では、卒業までに日本語能力試験N2を取得し、志望する進路に進めるよう育成・指導することを教育の目的としております。

開学初年度においては、内部進学者を含め、1年コース19名、2年コース2名、合計21名が入学しました。また、同年7月と12月に実施された日本語能力試験においては、21名が受験し、9名がN2に合格、合格率は42.9%となりました。

次に、卒業生の進学実績としては、大学への進学者が4名、専門学校への進学者が7名、さらに、1年コースにおける学習の結果、志望する大学に進学することが叶わず、2年コースへのコース変更をした学生は4名となりました。

応用日本語学科は、日本語学校で既に1.5年間以上学習してきた学生の学びをより深めるための教育機関であるため、より高いレベルの日本語教育の実践と、各学生の志望する大学・専門学校への進学、或いは就職の実現に向けて、キャリアサポートの更なる充実を図ります。

⑦ 施設設備の整備

大阪府北部地震および台風21号など記録的な災害の影響により、平成30年度に予定していた修繕について、今年度に繰り越して実施しました。また、令和元年度より、各学科における教育活動の充実度や、定員増など新たな事業計画の進捗状況を考慮した上で、優先度の高い施設設備の整備から順に、計画的に修繕を行いました。その他、両校舎の外壁や第一校舎屋上看板などの老朽化も進んでおり、学生の学習・生活環境の維持・整備と安全管理の観点から、施設設備の安全点検及び必要な整備・維持管理を行うべく、中長期的な施設設備の整備・修繕計画を策定しました。

⑧ 全国柔整鍼灸協同組合との連携協力

全国柔整鍼灸協同組合（全柔協）や関連団体の大阪府鍼灸マッサージ協同組合と連携し、柔道整復療養費、はり・きゅう療養費の取扱いに関する授業を毎年度、実施しています。また、全柔協の協力のもと、教員資格を有する全柔協会員の施術所で臨床実習を行い、患者とのコミュニケーションや接遇に関する教育指導も行っています。令和元年度は、教員資格以外にも全柔協会員から臨床実習指導者の資格の認定を受け、昨年度以上の件数で施術所における臨床実習を実施することができました。昨今、柔道整復療養費、はり・きゅう療養費の不正請求が問題となっているため、医療人のモラル教育としてこれらを実施しています。さらに、全柔協の学術関係との連携も深め、臨床家が参加する学術講習会へ学生が参加しやすくするためのスマートフォンを使用した登録も導入し、学生が臨床家や臨床技術に接する機会を設けました。

(3) 横浜医療専門学校

① 入学者の確保

広報中期計画に基づき、平成30年度に引き続き、教職員により構成された広報委員会が「広報戦略」を策定し、具体的な方策に基づき、教職員一体となった広報活動を実施し展開しました。

高校生については、県内をはじめ西東京地域、静岡、山梨、長野地域を対象とし、優先順位を付けた上で積極的に高校訪問を実施し、高校教員に対しては、学校説明会を実施するとともに高校教員とのネットワーク構築を図りました。さらに、高等学校や業者が実施するガイダンス等へ積極的に参加し、本校教員による出張授業に取り組み、オープンキャンパスへの参加に結びました。

一方、社会人については、以下の施術所を通じ推薦・紹介による入学者の増加を推し進めました（１．本学卒業生開業・勤務している接骨院・治療院 ２．臨床実習受け入れ施設 ３．就職相談会に参加実績のある接骨院・治療院等 ４．同窓会会員）。また、社会人が参加しやすい夜間学校説明会を複数回開催しました。

オープンキャンパスでは、本校の特徴を生かしたスポーツトレーナー、メディカルエステや美容鍼など、実戦に即した実技が体験できる「参加者体験型授業」や「学校説明会」を実施するとともに、施術現場の雰囲気等を体験させることで参加者の満足度及び出願率の向上に結びました。

さらに、ホームページとパンフレットでは、統一性のあるイメージに基づいた「横浜医専」のブランディングを構築しました。また、会場ガイダンス等を取り扱っている媒体業者についても同様に統一感のあるデザインを採用し、高校生や社会人に受け入れられやすい「イメージ戦略」を推進しました。

日本語学科では、日本における留学生の割合の多い中国に次ぐベトナムや看護師・介護福祉士候補の受入れが進むフィリピンを視野に留学生の受入れを検討し試みました。

② 教育の充実

職業実践専門課程として教育内容の更なる充実に取り組みしました。

平成30年度カリキュラム改定に伴い、「臨床実習」「統合教育」「総合領域」の授業において、現場で即戦力として活躍できる高度専門医療人を育成するためのカリキュラムを展開するために、見直すなどの創意工夫を行いました。

特に、医療専門課程においては、本学の教育目標に沿った人材を育成するため、独自の教育プログラムを展開に取り組みしました。中でも、トレーナーエグゼクションプランにおいて習得したスキルに対し、本学独自の認定書である「スポーツトレーナー鍼灸師」又は「スポーツトレーナー柔整師」を付与できるように試みました。

また、従来の固定担任制を廃止し、「チーム担任制」を敷くことで、複数の教員が一人の学生に対し配慮や対応が可能になることから、充実した学生生活ができるようにサポート体制を実施しました。

近年では、情報化リテラシー、各種デジタルデバイスの多様化に伴い、それらを用いた講義形態が様変わりし、この現象に対応した取り組み方が求められていることから本学でも検討を始めました。

そこで医療専門課程では、授業の取り組み方の一貫として「デジタルタブレット導入」による「授業のICT化」を行い、学習支援や講義内容の効率化と教員と学生とのコミュニケーションの充実による「双方向化」を目指し、「絆」を深めることを目指しました。

校舎内では2学科の取組として学生たちの学習効果の向上を図るため、教員のオフィスアワー制度の充実、学生とのコミュニケーションをより積極的に行うことができる環境整備の充実に努めました。さらに、教員においては臨床経験の研鑽、内部研修会、外部勉強会へ積極的に参加し、教員研究論文・報告集の発刊を検討しました。

③ 国家試験対策の充実

鍼灸師科と柔道整復師科はグループ校との合同模擬試験や学内実力テストを分析し、それに基づく指導も同様に実施しました。しかし、両科の国家試験結果に差が生じたことは、学生個々への学科としての取組に差があったと考えられます。その中で、柔道整復師科においては、令和元年度出題基準の改定による問題数や出題基準の変更に対する対策をも試みました。

今後の課題は、グループ校との連携を密に行い、予想問題作成・情報収集により一層の充実を図ることが大切です。

また、「国家試験塾」を開設し、在校生の成績不良者だけでなく既卒受験生に対してもサポートし、国家試験問題の難易度が向上傾向にあることを踏まえ、1、2年生から国家試験に対するアプローチを目指します。

④ 就職支援の充実

就職対策委員会を中心に、計画に基づき、就職率の向上と卒業後の進路の把握を構築し、就職支援の更なる強化を図ってきました。また、就職率向上については、良質な求人確保のために、整骨院や鍼灸院等への訪問活動を実施するとともに、就職希望者を対象に定期的な就職ガイダンスの実施、個別の履歴書・エントリーシート等の書き方の指導や面接指導を行いました。

例年秋・春（国家試験終了後）に実施している「就職説明会」の充実を図り、学生には卒業年度のみにとどまらず、入学時の段階から説明会への参加を促し、キャリア教育の充実を目指します。

⑤ 日本語学科の充実

入学定員については、満たすことができませんでしたが、充実した環境の中で学習と生活の時間を過ごすために、学びの場を整えています。文化・教養専門課程では、日本語教育を通じて語学力のみならず、日本の文化や習慣、マナー等の理解を深めながら、4技能をバランスよく学びます。

また、同じ校舎で学ぶ日本人学生との交流や課外活動を通して、コミュニケーション能力の育成を行います。講義だけでは学べない実体験を通して肌で日本文化を感じることができるよう、書道、武道などに触れる時間を設け、本校推奨の資格の取得にも挑戦してもらいます。

今後は更に質の良い授業を目指し、適正な在籍管理を行うように努めます。

⑥ 施設設備の整備

令和元年10月の台風19号の災害による、南面1階及び2階の壁からの漏水、北面看板の破損の修繕を行いました。また各教室に設置された黒板、プロジェクターの老朽化が著しいため、平成30年度に引き続き改修を行いました。改修にあたっては学生の利便性や高い教育的効果を生むことを鑑み、鮮明な画像を映すことが可能な白板の導入や投影機を設置しました。

本校の建物は建設から20年以上が経過し、開校してからも15年以上が経過しています。建物の内外の様々な個所に修繕の必要があることを踏まえ、該当箇所の選定を行い、学生、教職員の安全を第一に考え適宜、改修工事を実施しています。特に必要性の高い、内階段手すり補強工事については改修計画を立て着工しており、令和2年5月下旬に完了予定です。

⑦ 全国柔整鍼灸協同組合との連携協力

本校の設立母体である全国柔整鍼灸協同組合との連携協力においては卒業学年である3年生に対し、柔道整復師、鍼灸師の業界団体の説明会を実施しました。また全国柔整鍼灸協同組合のWEB学生会員への登録希望者を募りました。実際に登録を希望した者が多く、柔道整復師、鍼灸師業界に対する学生の意識の高さをうかがい知ることができました。

(4) なにわ歯科衛生専門学校

① 入学者の確保

昼間部ではオープンキャンパスや高等学校でのガイダンスで、学校の雰囲気の体験や個別に对话の機会を持つことを重視しました。また、主な対象が高校生であることから、コミュニケーションツールの中で最も頻繁に利用されているアプリケーションLINE・Twitter（月2回配信）や進学情報媒体、インターネットを中心にスマートフォンやパソコンを活用した情報配信による広報活動にも注力しました。

また、夜間部では社会人が主な対象となるため、歯科医院（歯科助手）に向けた広報活動を行いました。

その結果、令和2年度入学生の入学試験の競争倍率は、昼間部1.3倍、夜間部1.8倍となり、AO入試を中心に入学生の早期確保を目標に準備を進めました。昼間部は入学定員72名に対し志願者110名、夜間部は入学定員36名に対し志願者74名となり、最終的に昼間部80名（充足率111.1%）、夜間部40名（同111.1%）が入学しました。

② 教育の充実

令和元年度は、従来のカリキュラムのほか、学外研修や歯科医療関係の企業からの講義・講演、技術的な講習の機会を拡大することに努めました。

実技科目については昼間部・夜間部とも綿密な指導を行い、特に臨床実習前や卒業前の実技試験に力を入れて取り組みました。

さらに、歯科衛生士として高齢者や障がい者との接点も多いことから、福祉関係にも積極的に携わるようにしています。例年に倣って介護初任者研修やガイドヘルパーの講義を開講し、エイジレスセンターでの研修も行いました。

また、各担当が学生と接する時間を多く取り、精神面のケアや相談、学習のフォローを行うことにも努めました。

③ 国家試験対策の充実

国家試験については、年間13回の模擬試験を実施し、指導に反映しています。例年に倣い、国家試験対策用のカリキュラム（総復習講義、国試対策補講）や外部の国家試験対策講座（夏季と国家試験前）も行うとともに、令和元年度より新たに国家試験対策に特化した講義を取り入れました。

令和元年度の結果は、受験者107名中合格者101名で、合格率は94.4%（平成30年度96.9%）となり、全国平均（94.3%）を上回りました。不合格者には、国家試験対策講義の聴講や模擬試験などにより合格に向けた対策を行うこととしています。

④ 就職支援の充実

昼間部の学生は例年10月頃には就職希望先を決め、順次採用試験に向かうことから、そのための指導や相談を綿密に行いました。夜間部の学生は11月まで臨床実習があるため、それ以降に就職指導を行いました。卒業後の就職状況については、卒業生107名に対して求人数は10倍以上となり、就職希望者はほぼ採用が決定しました。就職先は主に一般の歯科診療所となっています。今後も、就職希望者全員が就職できるよう、学生一人ひとりに対するきめ細かい進路指導を行っていきます。

⑤ 奨学金等学生支援の充実

奨学生の比率が5割を超え、また学生の生活状況も多様であることから、奨学生への説明会の機会を増やしました。

また、令和2年度4月から政府実施の高等教育の修学支援制度につきましては、本校も申請を

行い指定されました。

職業訓練給付金の受給者が令和元年度は26名でしたが、令和2年度は昼夜間部あわせて45名となる予定です。各種地方自治体の奨学生も増えている状況から、随時窓口で相談ができる体制を取るようになっています。

⑥ 教育訓練給付金の申請

教育訓練給付金について、昼間部が平成27年4月1日に指定されましたが、更新条件を満たさなかったため、平成30年4月1日からは対象校から外れることとなりました。

しかしながら、改めて平成30年10月1日～令和3年9月30日まで昼間部、夜間部ともに申請を行い指定されました。次回は令和3年10月1日の申請に向けて昼間部、夜間部ともに行う予定です。

⑦ 施設設備の整備

特に大きい新規設備は導入せず、校舎老朽化による不備の解消を目的としたメンテナンスや補修を主に行いました。現状でまだ問題が見られる箇所もあり、令和2年度以降見直す予定です。

(5) 名古屋平成看護医療専門学校

① 入学者の確保

高等学校における名古屋平成看護医療専門学校の認知度を高めるべく、高校訪問及び高校生と直接接触できる業者主催ガイダンスへの参加を積極的に行い、SNS（ソーシャルネットワークサービス）の情報発信力を強化しました。しかし、高校生が専門学校進学を決定する夏休みまでの活動が十分に行えず、AO入試や指定校入試での受験者獲得が低迷しました。

結果として、平成31年4月の入学者数は56名だったのに対し、令和2年4月入学生は86名に増加しました。収容定員充足率は、看護学科が82.5%を確保しましたが、他の学科（理学療法学科、柔道整復学科、はり・きゅう学科、アスレティックトレーナー学科）が40%以下の充足率となりました。

令和2年度は、学生募集に関わる専門スタッフのアドバイスを継続的に受けながら、高校生が専門学校進学を決定する夏休みまでの募集活動を強化し、高校生の早期獲得を目指します。

② 教育の充実

各学科で取得を目指す国家資格（看護師、理学療法士、柔道整復師、はり師、きゅう師）や認定資格（日本スポーツ協会認定アスレティックトレーナー、健康運動指導士、健康運動実践指導者、JATI認定トレーニング指導者、日本赤十字社救急法救急員など）に対する教育については、トライデントスポーツ医療看護専門学校の教育環境を継承して取り組みました。

学校法人平成医療学園の強みを取り入れた新たな教育として、本学園で実施しているベトナム海外研修に学生と教員が参加し、グループ校間の交流の機会を増やすことができました。

また、近年増加傾向にある心の悩みを持つ学生への対応を学ぶ機会として、全教職員向けに心理カウンセラーによる教職員研修会を実施し、すべての教職員が適切に学生対応できるように、学生が安心して学べる教育環境を整え、退学やつまずきを未然に防止することに努めました。

③ 国家試験対策の充実

看護学科、柔道整復学科における新卒者国家試験合格率は、看護学科95.6%、柔道整復学科100.0%と全国平均を上回る良い結果でしたが、理学療法学科、はり・きゅう学科における新卒者の国家試験合格率は、理学療法学科90.0%、はり師86.1%、きゅう師80.6%と、全国平均を

若干下回りました。

理学療法学科は、平成30年度の合格率が全国平均より17.8ポイント下回っていましたが、令和元年度は3.2ポイントとなり改善傾向にあります。はり・きゅう学科については平成30年度はり師・きゅう師とも100%の合格率でしたが、今年度全国平均を下回る結果となったことについて現在原因を調査中であります。

学校全体としては安定的に高い合格率を維持していることから、昨年に引き続き、自習スペースの確保など学生目線での教育環境の充実も図るとともに、個別指導を強化することにより、今後も国家試験並びに認定資格試験合格率のより一層の向上を目指します。

④ 就職支援の充実

キャリアカウンセラーの資格をもつ専門スタッフをキャリアサポート室に配置し、担任とともに学生の志望や個性に合った就職先を紹介できるようにしました。

卒業後の進路状況は、卒業生106名のうち75名（70.8%）が就職、5名（4.7%）が進学、26名（24.5%）がその他の状況です。今後もキャリアサポート体制を充実させ、関係団体等との連携を密にすることにより外部からの情報収集を行い、就職先・アルバイト先の選択肢を増やして就職支援の更なる強化を図っていきます。

⑤ 施設設備の整備

令和元年度は、校舎の空調設備について、各学科における教育活動等の進捗状況を考慮した上で使用頻度の高いD館校舎の空調設備の更新を行いました。また、予定外の施設整備としてE館校舎の非常階段の破損や雨漏りが発生しましたが、速やかに破損状況の調査ならびに修繕工事を実施しています。

引き続き経年劣化による修繕が必要になる施設設備を調査し、中長期的な施設設備の整備・修繕計画の策定を行います。

⑥ 全国柔整鍼灸協同組合との連携協力

事業計画に従い、柔道整復や鍼灸の保険取扱い業務に関する講習会については全国柔整鍼灸協同組合に、柔道整復師と鍼灸師の業界団体説明会については、内閣府の認可団体である公益社団法人全国柔整鍼灸協会へ依頼しました。今後も業界団体を母体とする強みを活かした新たな産学連携事業の強化を目指します。

(6) 法人本部

① 規程整備の推進

本学園は、文部科学大臣に届出により、「宝塚医療大学和歌山保健医療学部リハビリテーション学科」を設置するための寄附行為変更を行いました（令和元年7月19日理事会承認の日、同日から施行）。また、学校法人日本医科学総合学院との合併認可申請を行い、「日本総合医療専門学校」を設置するための寄附行為変更を行いました（令和2年1月16日文部科学大臣認可、令和2年4月1日施行）。さらに、私立学校法の改正（令和2年4月1日施行）に伴う寄附行為変更を行いました（令和2年3月27日文部科学大臣認可、令和2年4月1日施行）。

なお、教職員が本学園の諸規程を閲覧できるシステムを構築し、諸規程の改正の都度に規程を更新しています。

② 情報公開の充実

学生や保護者等の閲覧者にとって、分かりやすく見やすい情報の公開に努めました。また、私立学校法の改正（令和2年4月1日施行）に先駆けて寄附行為及び役員等名簿を令和元年度から公開して情報公開資料の更なる充実を図りました。

③ 法人の中・長期計画の策定

本学園の組織及び業務全般に関する中期的な将来計画策定を検討した結果、文部科学省による学校法人制度の改善方策として私立学校法の改正（令和2年4月1日施行）が行われ、文部科学大臣所轄法人は中期的な計画の作成が義務付けられたため、5年間の中期計画を作成し、令和2年3月30日にあらかじめ評議員会の意見を聴取のうえ、理事会で承認し、中期計画を策定しました。

④ 学校法人日本医科学総合学院との法人合併

本学園と学校法人日本医科学総合学院（所在地:東京都荒川区）との間で、平成29年6月7日に、人的・知的資源の交流と物的資源の活用を図り、多様な分野で協力して相互の発展に資するための包括連携協定を締結し、本学園教職員から同学院の理事選任等を行いました。その後、令和2年4月1日付けの合併に向けて、平成30年10月1日に法人合併協定を締結し、具体的に合併方法を定めた法人合併契約を同学校法人との間で平成30年12月3日に締結しました。

法人合併に向けて、本学園が設置する学校の所轄庁とする都府県知事から進達により文部科学大臣に学校法人の合併認可申請等の所要の手続等を行い、令和2年1月16日文部科学大臣から学校法人合併認可を受けるとともに、令和2年3月31日東京都知事から柔道整復師養成施設の指定を受けました。

なお、この法人合併について、債権者からの異議はありませんでした。

⑤ テレビ会議システムの導入

平成29年11月から、法人本部及び各学校並びにグループ校等をつなぐ新たな「テレビ会議システム」を順次導入し、業務の迅速化・効率化を図りました。平成30年度には、なにわ歯科衛生専門学校もテレビ会議システムを導入しました。

平成31年4月から本格的な運用を開始するとともに、今後、更なる有効活用を図っていきます。

3 理事会・評議員会の開催状況

◆ 理事会

(令和元年度開催実績)

開催年月日	主 な 協 議 内 容
令和元年5月28日 (第1回目)	第1号議案：平成30年度事業報告書（案）について 第2号議案：平成30年度決算（案）について 第3号議案：学校法人中央医療学園と学校法人平成医療学園との学校事業譲渡等に関する基本合意書について（報告） 第4号議案：職業能力開発短期大学校 日本調理アカデミーの譲受の進捗状況について（報告） 第5号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部の進捗状況について（報告） 第6号議案：あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師学校の認定に関する訴訟について（報告） 第7号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第8号議案：その他
令和元年5月28日 (第2回目)	第1号議案：学校法人平成医療学園寄附行為の変更（案）について 第2号議案：宝塚医療大学教員選考規程の一部改正（案）について 第3号議案：宝塚医療大学保健医療学部規則の一部改正（案）について 第4号議案：平成医療学園専門学校医療専門課程柔道整復師科・鍼灸師科夜間部の廃止について 第5号議案：平成医療学園専門学校医療専門課程柔道整復師科の総定員変更申請（案）について 第6号議案：平成医療学園専門学校学則の一部改正（案）について 第7号議案：尼崎市立若葉小学校跡地の活用に係る事業者公募について
令和元年7月19日	第1号議案：学校法人平成医療学園寄附行為の変更（案）について 第2号議案：学校法人中央医療学園事業譲渡契約について 第3号議案：宝塚医療大学指定強化スポーツ授業料減免規程の一部改正（案）について 第4号議案：宝塚医療大学指定強化スポーツ特別授業料減免規程の一部改正（案）について 第5号議案：宝塚医療大学特別奨学生規程の一部改正（案）について 第6号議案：宝塚医療大学成績優秀者給付奨学金規程の一部改正（案）について 第7号議案：宝塚医療大学社会人対象給付奨学金規程の一部改正（案）について 第8号議案：宝塚医療大学客員教員等規程の一部改正（案）について 第9号議案：尼崎市立若葉小学校跡地の活用に係る建物等無償譲渡仮契約書及び土地使用貸借契約書の締結について（報告） 第10号議案：医療法人美和会への長期貸付けについて（報告） 第11号議案：その他

令和元年8月26日	第1号議案：名古屋平成看護医療専門学校学則の一部改正（案）について 第2号議案：日本私立学校振興・共済事業団からの借入金について 第3号議案：令和元年度第一次補正予算（案）について 第4号議案：学校法人札幌青葉学園の債務保証について 第5号議案：学校法人明浄学院と学校法人平成医療学園との大学事業譲渡等に関する基本合意書（案）について 第6号議案：学校法人中央医療学園事業譲渡契約について（報告） 第7号議案：その他
令和元年9月20日	第1号議案：名古屋平成看護医療専門学校医療専門課程柔道整復学科及びはり・きゅう学科の夜間部、並びに文化教養課程プロフェッショナルトレーナー学科の学生募集停止について 第2号議案：職業訓練法人東京都調理職業訓練協会の支配権承継に関する合意書について 第3号議案：職業訓練法人東京都調理職業訓練協会への資金の長期貸付について 第4号議案：学校法人中央医療学園からの事業譲渡に係る長期借入金について 第5号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部の進捗状況について（報告） 第6号議案：その他
令和元年11月5日	第1号議案：横浜医療専門学校における納付金の減免及び褒賞等に関する規程の一部改正（案）について 第2号議案：社会福祉法人山の子会への資金の貸付けについて 第3号議案：改正私立学校法について（報告） 第4号議案：なにわ歯科衛生専門学校学則（令和元年7月19日理事会承認）の一部修正について（報告） 第5号議案：職業訓練法人東京都調理職業訓練協会の支配権承継の進捗状況について（報告） 第6号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第7号議案：その他
令和元年12月13日	第1号議案：学校法人平成医療学園寄附行為の変更（案）について 第2号議案：令和2年度予算編成方針（案）について 第3号議案：名古屋平成看護医療専門学校学則の一部改正（案）について 第4号議案：横浜医療専門学校における納付金の減免及び褒賞等に関する規程の一部改正（案）について 第5号議案：宝塚医療大学尼崎保健医療学部口腔保健学科（仮称）設置準備室の開設について 第6号議案：中央医療学園専門学校の事業譲渡の進捗について（報告） 第7号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第8号議案：その他
令和2年1月21日 （第1回目）	第1号議案：監事候補者の選出について 第2号議案：その他
令和2年1月21日 （第2回目）	第1号議案：監事の選任について（報告）

令和2年2月27日	第1号議案：監事の選任について（報告） 第2号議案：令和元年度第二次補正予算（案）について 第3号議案：学校法人平成医療学園役員の報酬等の支給の基準（案）について 第4号議案：宝塚医療大学専門学校衛生専門課程の施設・設備工事に係る長期借入金について 第5号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部看護学科設置計画について 第6号議案：令和3年4月1日開校予定「宝塚医療大学専門学校」の校長の選任について 第7号議案：横浜医療専門学校における納付金の減免及び褒賞等に関する規程の一部改正（案）について 第8号議案：その他
令和2年3月30日	第1号議案：学校法人平成医療学園中期計画（案）について 第2号議案：令和2年度事業計画（案）について 第3号議案：令和2年度予算（案）について 第4号議案：平成医療学園専門学校、横浜医療専門学校、なにわ歯科衛生専門学校、名古屋平成看護医療専門学校及び日本総合医療専門学校の校長の選任について 第5号議案：理事の選任について 第6号議案：役員報酬について 第7号議案：横浜医療専門学校学則の一部改正（案）について 第8号議案：学校法人平成医療学園組織規程の一部改正（案）について 第9号議案：学校法人平成医療学園事務分掌規程の一部改正（案）について 第10号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部規則の一部改正（案）について 第11号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部教授会規則の制定（案）について 第12号議案：宝塚医療大学保健医療学部教授会規則の一部改正（案）について 第13号議案：宝塚医療大学留学生別科規程及び介護福祉別科規程の制定（案）について 第14号議案：宝塚医療大学介護福祉別科関連団体奨学金規程の制定（案）について 第15号議案：宝塚医療大学留学生別科入学金減免規程の制定（案）について 第16号議案：宝塚医療大学における学生納付金に関する規程の一部改正（案）について 第17号議案：宝塚医療大学保健医療学部 学生納付金等の改定（案）について 第18号議案：宝塚医療大学と和歌山県立医科大学との寄附講座の開設について 第19号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第20号議案：その他

◆ 常任理事会

(令和元年度開催実績)

開催年月日	主 な 協 議 内 容
令和元年6月1日	第1号議案：医療法人美和会への資金の貸付けについて 第2号議案：その他
令和2年2月27日	第1号議案：理事の退任慰労金について 第2号議案：学校法人平成医療学園中期計画（案）について 第3号議案：その他

◆ 評議員会

(平成30年度開催実績)

開催年月日	主 な 協 議 内 容
令和元年5月28日	第1号議案：平成30年度事業報告書（案）について 第2号議案：平成30年度決算（案）について 第3号議案：学校法人平成医療学園寄附行為の変更（案）について 第4号議案：宝塚医療大学教員選考規程の一部改正（案）について 第5号議案：宝塚医療大学保健医療学部規則の一部改正（案）について 第6号議案：平成医療学園専門学校医療専門課程柔道整復師科・鍼灸師科 夜間部の廃止について 第7号議案：平成医療学園専門学校医療専門課程柔道整復師科の総定員変更 申請（案）について 第8号議案：平成医療学園専門学校学則の一部改正（案）について 第9号議案：尼崎市立若葉小学校跡地の活用に係る事業者公募について 第10号議案：名古屋平成看護医療専門学校の校長の選任について（報告） 第11号議案：学校法人中央医療学園と学校法人平成医療学園との学校事業 譲渡等に関する基本合意書について（報告） 第12号議案：職業能力開発短期大学校 日本調理アカデミーの譲受の進捗 状況について（報告） 第13号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部の進捗状況について（報告） 第14号議案：あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師学校の認定に関す る訴訟について（報告） 第15号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第16号議案：その他

令和元年7月19日	第1号議案：学校法人平成医療学園寄附行為の変更（案）について 第2号議案：学校法人中央医療学園事業譲渡契約について 第3号議案：宝塚医療大学指定強化スポーツ授業料減免規程の一部改正（案）について 第4号議案：宝塚医療大学指定強化スポーツ特別授業料減免規程の一部改正（案）について 第5号議案：宝塚医療大学特別奨学生規程の一部改正（案）について 第6号議案：宝塚医療大学成績優秀者給付奨学金規程の一部改正（案）について 第7号議案：宝塚医療大学社会人対象給付奨学金規程の一部改正（案）について 第8号議案：宝塚医療大学客員教員等規程の一部改正（案）について 第9号議案：尼崎市立若葉小学校跡地の活用に係る建物等無償譲渡仮契約書及び土地使用貸借契約書の締結について（報告） 第10号議案：医療法人美和会への長期貸付けについて（報告） 第11号議案：その他
令和元年8月26日	第1号議案：名古屋平成看護医療専門学校学則の一部改正（案）について 第2号議案：日本私立学校振興・共済事業団からの借入金について 第3号議案：令和元年度第一次補正予算（案）について 第4号議案：学校法人札幌青葉学園の債務保証について 第5号議案：学校法人明浄学院と学校法人平成医療学園との大学事業譲渡等に関する基本合意書（案）について 第6号議案：学校法人中央医療学園事業譲渡契約について（報告） 第7号議案：その他
令和元年9月20日 （第1回目）	第1号議案：学校法人中央医療学園からの事業譲渡に係る長期借入金について
令和元年9月20日 （第2回目）	第1号議案：名古屋平成看護医療専門学校医療専門課程柔道整復学科及びはり・きゅう学科の夜間部、並びに文化教養課程プロフェッショナルトレーナー学科の学生募集停止について 第2号議案：職業訓練法人東京都調理職業訓練協会の支配権承継に関する合意書について 第3号議案：職業訓練法人東京都調理職業訓練協会への資金の長期貸付について 第4号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部の進捗状況について（報告） 第5号議案：その他
令和元年11月5日	第1号議案：横浜医療専門学校における納付金の減免及び褒賞等に関する規程の一部改正（案）について 第2号議案：社会福祉法人山の子会への資金の貸付けについて 第3号議案：改正私立学校法について（報告） 第4号議案：なにわ歯科衛生専門学校学則（令和元年7月19日理事会承認）の一部修正について（報告） 第5号議案：職業訓練法人東京都調理職業訓練協会の支配権承継の進捗状況について（報告） 第6号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第7号議案：その他

令和元年12月13日	第1号議案：学校法人平成医療学園寄附行為の変更（案）について 第2号議案：令和2年度予算編成方針（案）について 第3号議案：名古屋平成看護医療専門学校学則の一部改正（案）について 第4号議案：横浜医療専門学校における納付金の減免及び褒賞等に関する規程の一部改正（案）について 第5号議案：宝塚医療大学尼崎保健医療学部口腔保健学科（仮称）設置準備室の開設について 第6号議案：中央医療学園専門学校の事業譲渡の進捗について（報告） 第7号議案：各学校の学生募集状況について（報告）
令和2年1月21日	第1号議案：監事の選任について 第2号議案：その他
令和2年2月27日 （第1回目）	第1号議案：監事候補者の選出について 第2号議案：理事の退任慰労金について（報告） 第3号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第4号議案：その他
令和2年2月27日 （第2回目）	第1号議案：監事の選任について 第2号議案：令和元年度第二次補正予算（案）について 第3号議案：学校法人平成医療学園役員の報酬等の支給の基準（案）について 第4号議案：宝塚医療大学専門学校衛生専門課程の施設・設備工事に係る長期借入金について 第5号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部看護学科設置計画について 第6号議案：令和3年4月1日開校予定「宝塚医療大学専門学校」の校長の選任について 第7号議案：横浜医療専門学校における納付金の減免及び褒賞等に関する規程の一部改正（案）について 第8号議案：理事の退任慰労金について（報告） 第9号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第10号議案：その他

令和2年3月30日 (第1回目)	第1号議案：学校法人平成医療学園中期計画（案）について 第2号議案：令和2年度事業計画（案）について 第3号議案：令和2年度予算（案）について 第4号議案：役員報酬について 第5号議案：横浜医療専門学校学則の一部改正（案）について 第6号議案：学校法人平成医療学園組織規程の一部改正（案）について 第7号議案：学校法人平成医療学園事務分掌規程の一部改正（案）について 第8号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部規則の制定（案）について 第9号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部教授会規則の制定（案）について 第10号議案：宝塚医療大学保健医療学部教授会規則の一部改正（案）について 第11号議案：宝塚医療大学留学生別科規程及び介護福祉別科規程の制定（案）について 第12号議案：宝塚医療大学介護福祉別科関連団体奨学金規程の制定について 第13号議案：宝塚医療大学留学生別科入学金減免規程の制定（案）について 第14号議案：宝塚医療大学における学生納付金に関する規程の一部改正（案）について 第15号議案：宝塚医療大学保健医療学部 学生納付金等の改定（案）について 第16号議案：宝塚医療大学と和歌山県立医科大学との寄附講座の開設について 第17号議案：その他
令和2年3月30日 (第2回目)	第1号議案：平成医療学園専門学校、横浜医療専門学校、なにわ歯科衛生専門学校、名古屋平成看護医療専門学校及び日本総合医療専門学校の校長の選任について（報告） 第2号議案：理事の選任について（報告） 第3号議案：各学校の学生募集状況について（報告）

4 学位又は称号

(1) 取得可能な学位又は称号

◆ 宝塚医療大学

学部	学科	学位
保健医療学部	理学療法学科	学士（保健医療学）
	柔道整復学科	学士（保健医療学）
	鍼灸学科	学士（保健医療学）
和歌山保健医療学部	リハビリテーション学科	学士（保健医療学）

（注）理学療法学科・柔道整復学科・鍼灸学科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

リハビリテーション学科作業療法学専攻・理学療法学専攻でも、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

また、所定のカリキュラムを履修することにより、全学科で教員免許（中学校・高等学校教諭一種免許状（保健体育））を、理学療法学科・柔道整復学科・鍼灸学科ではアスレチック・トレーナー資格（JATAC-ATC）を取得可能。

◆ 平成医療学園専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	柔道整復師科	専門士（医療専門課程）
	鍼灸師科	専門士（医療専門課程）
	東洋療法教員養成学科	専門士（医療専門課程）
文化・教養専門課程	日本語学科 進学2年コース	専門士（文化・教養専門課程）
	応用日本語学科 2年コース	専門士（文化・教養専門課程）

（注）柔道整復師科・鍼灸師科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

また、所定のカリキュラムを履修することにより、医療専門課程全科において、AEAJアロマセラピーアドバイザー、日本スポーツ協会スポーツリーダー、及び日本障がい者スポーツ協会初級障害者スポーツ指導者の資格を取得可能とし、さらに柔道整復師科・鍼灸師科では、アスレチック・トレーナー（JATAC-ATC）の資格も取得可能。

東洋療法教員養成学科では、あん摩マツサージ指圧はりきゅう教員資格を取得可能。

◆ 横浜医療専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	柔道整復師科	専門士（医療専門課程）
	鍼灸師科	専門士（医療専門課程）
文科・教養専門課程	日本語学科 進学2年コース	専門士（文化・教養専門課程）

（注）柔道整復師科・鍼灸師科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

◆ なにわ歯科衛生専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	歯科衛生士学科	専門士（医療専門課程）

（注）歯科衛生士国家試験受験資格に加え、所定のカリキュラムを履修することにより、介護職員初任者、移動支援従業者（全身性障がい）、移動支援従業者（知的障がい）資格を取得可能。

◆ 名古屋平成看護医療専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	看護学科	専門士（医療専門課程）
	理学療法学科	高度専門士（医療専門課程）
	柔道整復学科	専門士（医療専門課程）
	はり・きゅう学科	専門士（医療専門課程）
文化・教養専門課程	アスレティックトレーナー学科(旧トレーナー学科)	専門士（文化・教養専門課程）

（注）看護学科・理学療法学科・柔道整復学科・はり・きゅう学科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

アスレティックトレーナー学科（旧トレーナー学科）では、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーの受験資格を取得可能。

◆ 日本総合医療専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	柔道整復学科柔整スポーツ・ケアⅠコース	専門士（医療専門課程）
	柔道整復学科柔整スポーツ・ケアⅡコース	専門士（医療専門課程）

（注）国家試験受験資格を取得可能。

(2) 学位授与数及び授与率

◆ 宝塚医療大学

（令和元年度、単位：名）

学科	学位授与数	卒業学年在籍者数	学位授与率
理学療法学科	28	35	80.0%
柔道整復学科	30	39	76.9%
鍼灸学科	18	21	85.7%
合 計	76	95	80.0%

（注）「卒業学年在籍者数」は令和元年5月1日現在。

5 学生生徒等納付金

◆ 宝塚医療大学

(令和2年度、単位：円)

理学療法学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	850,000	850,000	850,000	850,000
施設管理費	400,000	400,000	400,000	400,000
実習費	250,000	250,000	300,000	300,000
合 計	1,800,000	1,500,000	1,550,000	1,550,000
柔道整復学科・鍼灸学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	950,000	950,000	950,000	950,000
施設管理費	400,000	400,000	400,000	400,000
実習費	300,000	300,000	300,000	300,000
合 計	1,950,000	1,650,000	1,650,000	1,650,000
リハビリテーション学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	850,000	850,000	850,000	850,000
施設管理費	400,000	400,000	400,000	400,000
実習費	250,000	250,000	300,000	300,000
合 計	1,800,000	1,500,000	1,550,000	1,550,000

(注) 上記のほか、学友会費、後援会費、同窓会費、教科書代、白衣代等の諸経費が必要となります。

留学生別科	1年次
入学金	120,000
授業料	620,000
施設管理費	0
実習費	0
合 計	740,000

介護福祉別科	1年次	2年次
入学金	200,000	—
授業料	850,000	850,000
施設管理費	0	0
実習費	0	0
合 計	1,050,000	850,000

◆ 平成医療学園専門学校

(令和2年度、単位：円)

柔道整復師科・鍼灸師科	1年次	2年次	3年次
入学金	250,000	—	—
授業料	870,000	870,000	870,000
施設管理費	240,000	240,000	240,000
教材費	200,000	200,000	200,000
合 計	1,560,000	1,310,000	1,310,000
東洋療法教員養成学科	1年次	2年次	—
入学金	250,000	—	—
授業料	600,000	600,000	—
施設管理費	200,000	200,000	—
教材費	200,000	200,000	—
合 計	1,250,000	1,000,000	—
日本語学科 医療福祉系1年コース	1年次	—	—
入学金	100,000	—	—
授業料	620,000	—	—
合 計	720,000	—	—
日本語学科 進学1.5年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	310,000	620,000	—
合 計	410,000	620,000	—
日本語学科 進学2年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	620,000	620,000	—
合 計	720,000	620,000	—
応用日本語学科 1年コース	1年次	—	—
入学金	100,000	—	—
授業料	750,000	—	—
合 計	850,000	—	—
応用日本語学科 2年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	750,000	750,000	—
合 計	850,000	750,000	—

(注) 上記のほか、学友会費、教科書代、白衣代（医療専門課程のみ）等の諸経費が必要となります。

◆ 横浜医療専門学校

(令和2年度、単位：円)

柔道整復師科・鍼灸師科	1年次	2年次	3年次
入学金	240,000	—	—
授業料	840,000	840,000	840,000
施設管理費	240,000	240,000	240,000
実習費※	200,000	200,000	200,000
合 計	1,520,000	1,280,000	1,280,000
日本語学科 進学1.5年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	325,000	650,000	—
合 計	425,000	650,000	—
日本語学科 進学2年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	650,000	650,000	—
合 計	750,000	650,000	—

(注) 上記のほか、学友会費、教科書代、白衣代等の諸経費が必要となります。

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(令和2年度、単位：円)

歯科衛生士学科 昼間	1年次	2年次	3年次
入学金	100,000	—	—
授業料	640,000	640,000	640,000
実習料	160,000	160,000	160,000
教育充実費	100,000	100,000	100,000
合 計	1,000,000	900,000	900,000
歯科衛生士学科 夜間	1年次	2年次	3年次
入学金	50,000	—	—
授業料	590,000	590,000	590,000
実習料	160,000	160,000	160,000
教育充実費	80,000	80,000	80,000
合 計	880,000	830,000	830,000

(注) 上記のほか、同窓会費、教科書代、白衣代等の諸経費が必要となります。

◆ 名古屋平成看護医療専門学校

(令和2年度、単位：円)

看護学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	250,000	—	—	—
授業料	920,000	920,000	920,000	—
施設・設備費	200,000	200,000	200,000	—
実習費	270,000	270,000	270,000	—
合 計	1,640,000	1,390,000	1,390,000	—
理学療法学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	250,000	—	—	—
授業料	920,000	920,000	920,000	920,000
施設・設備費	200,000	200,000	200,000	200,000
実習費	230,000	230,000	230,000	230,000
合 計	1,600,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
柔道整復学科・はり・きゅう学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	250,000	—	—	—
授業料	870,000	870,000	870,000	—
施設・設備費	200,000	200,000	200,000	—
実習費	200,000	200,000	200,000	—
合 計	1,520,000	1,270,000	1,270,000	—
アスレティックトレーナー学科（旧トレーナー学科）	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	150,000	—	—	—
授業料	620,000	620,000	—	—
施設・設備費	150,000	150,000	—	—
実習費	250,000	250,000	—	—
合 計	1,170,000	1,020,000	—	—

(注) 上記のほか、テキスト・実習着・教材費、学校行事・健康管理費等の諸経費が必要となります。

◆ 日本総合医療専門学校

(令和2年度、単位：円)

柔道整復師科	1年次	2年次	3年次
入学金	200,000	—	—
授業料	800,000	800,000	800,000
施設管理費	100,000	100,000	100,000
実技実習費※	200,000	200,000	200,000
合 計	1,300,000	1,100,000	1,100,000

(注) 上記のほか、テキスト・実習着・教材費、在籍管理費等の諸経費が必要となります。

6 卒業及び就職等の状況

(1) 卒業者数・就職者数・進学者数等

◆ 宝塚医療大学

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
理学療法学科	28	22	0	0	6
柔道整復学科	30	14	3	3	10
鍼灸学科	18	15	0	0	3
合 計	76	51	3	3	19

◆ 平成医療学園専門学校

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
柔道整復師科 昼間Ⅰ部	28	22	0	4	2
柔道整復師科 昼間Ⅱ部	18	12	3	2	1
柔道整復師科 夜間Ⅲ部	0	0	0	0	0
鍼灸師科 昼間Ⅰ部	26	25	0	1	0
鍼灸師科 昼間Ⅱ部	21	18	1	1	1
鍼灸師科 夜間Ⅲ部	0	0	0	0	0
東洋療法教員養成学科	0	0	0	0	0
日本語学科 医療福祉系1年コース	5	0	0	5	0
日本語学科 進学1.5年コース	33	0	1	31	1
日本語学科 進学2年コース	51	0	5	39	7
応用日本語学科 1年コース	13	0	0	11	2
合 計	195	77	10	94	14

◆ 横浜医療専門学校

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
柔道整復師科 昼間	35	22	0	2	11
柔道整復師科 夜間	19	14	1	0	4
鍼灸師科 昼間	20	16	0	2	2
鍼灸師科 夜間	7	3	3	1	0
合 計	81	55	4	5	17

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
歯科衛生士学科 昼間	74	55	0	0	19
歯科衛生士学科 夜間	33	32	0	0	1
合 計	107	87	0	0	20

◆ 名古屋平成看護医療専門学校（旧トライデントスポーツ医療看護専門学校）

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
看護学科	24	21	0	2	1
理学療法学科	20	16	2	0	2
柔道整復学科 昼間	14	9	1	1	3
柔道整復学科 夜間	6	0	0	0	6
はり・きゅう学科 昼間	33	19	3	2	9
はり・きゅう学科 夜間	7	2	0	0	5
プロフェッショナルトレーナー学科	2	2	0	0	0
トレーナー学科	—	—	—	—	—
合 計	106	69	6	5	26

◆ 日本総合医療専門学校（旧学校法人日本医科学総合学院日本総合医療専門学校）

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
柔道整復学科 柔整スポーツ・ケアコース昼間	9	8	0	0	1
柔道整復学科 柔整スポーツ・ケアコース夜間	17	8	2	1	6
合 計	26	16	2	1	7

- 「就職者」とは、「正規の職員・従業員・自営業主等」又は「正規の職員ではない者のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の者」をいう。
- 在学中既に職に就いている者で、卒業後も引き続きその職にある場合は「就職者」に含める。
- 「就職者数（関係分野）」とは、卒業者が当該大学・専門学校に在学した学科の専門分野と同等又は関連のある分野の職業に就いた場合をいう。
- 「就職者数（その他分野）」とは、上記「就職者数（関係分野）」以外で、当該大学・専門学校で履修した学科とは直接関係のない分野に就職した者をいう。

(2) 主な就職先

◆ 宝塚医療大学

(令和2年5月1日現在)

学科	主な就職先
理学療法学科	社会福祉法人慶生会、医療法人晴風園 今井病院、医療法人社団尚仁会 平島病院、医療法人伯鳳会 赤穂中央病院、社会医療法人協和会 加納総合病院、特定医療法人甲友会 西宮協立リハビリテーション病院、伊丹せいふう病院、医療法人はあとふる しまだ病院、加古川中央市民病院、阪神リハビリテーション病院、社会福祉法人愛徳園 愛徳医療福祉センター、大阪発達総合医療センター、医療法人協和会 第二協立病院、尚和会 宝塚リハビリテーション病院、ティーラ整形外科、社会医療法人社団正峰会 神戸大山病院、社会医療法人社団正峰会 大山記念病院、森ノ宮病院（ボバース記念病院）、医療法人恵泉会 堺平成病院
柔道整復学科	なな薬局、株式会社フューチャーシップ、株式会社あぶり、フュービック株式会社（ドクターストレッチ）、F.C.C.、株式会社クラシオン、東横INN大阪阪急十三駅西口I、UTパベック株式会社 姫路オフィス、なかのう鍼灸整骨院、株式会社あい・メディカル、株式会社Complete、医療法人ポイントワン ならやまと整形外科スポーツクリニック
鍼灸学科	株式会社N&H、株式会社あい・メディカル、京町さくら鍼灸接骨院、株式会社Loop Quest、株式会社トータルケア まえいけ、銀座ハリッチ、株式会社リーデン、一般社団法人岡山湯ノ郷Belle、CMC、みのり鍼灸整骨院、株式会社NOMOKOTSU、iCureテクノロジー株式会社、株式会社ハイレン ふじもと鍼灸整骨院、まつい鍼灸整骨院

7 国家試験の受験状況

◆ 宝塚医療大学

(令和元年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
理学療法士国家試験	23	22	95.7%	93.2%
柔道整復師国家試験	22	13	59.1%	84.8%
はり師国家試験	16	15	93.8%	89.3%
きゅう師国家試験	16	15	93.8%	88.9%

◆ 平成医療学園専門学校

(令和元年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
柔道整復師国家試験	46	32	69.6%	84.8%
はり師国家試験	47	47	100.0%	89.3%
きゅう師国家試験	47	47	100.0%	88.9%

◆ 横浜医療専門学校

(令和元年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
柔道整復師国家試験	54	41	75.9%	84.8%
はり師国家試験	27	25	92.6%	89.3%
きゅう師国家試験	27	25	92.6%	88.9%

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(令和元年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
歯科衛生士国家試験	107	101	94.4%	94.3%

◆ 名古屋平成看護医療専門学校 (旧トライデントスポーツ医療看護専門学校)

(令和元年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
看護師国家試験	23	22	95.6%	94.7%
理学療法士国家試験	20	18	90.0%	93.2%
柔道整復師国家試験	17	17	100.0%	84.8%
はり師国家試験	36	31	86.1%	89.3%
きゅう師国家試験	36	29	80.6%	88.9%

◆ 日本総合医療専門学校

(令和元年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
柔道整復師国家試験	26	20	76.9%	84.8%

8 退学者数・除籍者数・留年者数・中退率

(1) 退学者数

◆ 宝塚医療大学

(令和元年度、単位：名)

学科	退学者数				
	1年	2年	3年	4年	計
理学療法学科	10	5	2	1	18
柔道整復学科	13	7	5	3	28
鍼灸学科	9	2	1	0	12
合 計	32	14	8	4	58

(2) 除籍者数

◆ 宝塚医療大学

(令和元年度、単位：名)

学科	除籍者数				
	1年	2年	3年	4年	計
理学療法学科	2	2	0	0	4
柔道整復学科	0	0	0	2	2
鍼灸学科	1	0	0	0	1
合 計	3	2	0	2	7

(3) 留年者数

◆ 宝塚医療大学

(令和元年度、単位：名)

学科	留年者数				
	1年	2年	3年	4年	計
理学療法学科	2	9	8	7	26
柔道整復学科	2	8	5	4	19
鍼灸学科	5	6	1	3	15
合 計	9	23	14	14	60

(4) 中退率

◆ 宝塚医療大学

(令和元年中の退学・除籍者数／令和元年5月1日現在の在籍者数)

学科	中退率			
	1年	2年	3年	4年
理学療法学科	15.4%	7.2%	5.1%	2.9%
柔道整復学科	17.6%	11.5%	11.9%	12.8%
鍼灸学科	28.6%	6.5%	6.7%	0.0%
合 計	18.7%	8.5%	8.3%	6.3%

9 社会人学生数・留学生数・海外派遣学生数

(1) 社会人学生数

◆ 宝塚医療大学

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	社会人学生数
理学療法学科	1
柔道整復学科	0
鍼灸学科	1
保健医療学部 小計	2
リハビリテーション学科	0
和歌山保健医療学部 小計	0
合 計	2

(注)「社会人」とは、職に就いている者、すなわち、給料、賃金、報酬その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者をいう。また、企業等を退職した者及び主婦等も含む。

(2) 留学生数

◆ 宝塚医療大学

(令和2年5月1日現在、単位：名)

学科	留学生数
理学療法学科	1
柔道整復学科	0
鍼灸学科	0
保健医療学部 小計	1
リハビリテーション学科	0
和歌山保健医療学部 小計	0
合 計	1

(3) 海外派遣学生数

◆ 宝塚医療大学

(令和元年度、単位：名)

学科	海外派遣学生数
理学療法学科	1
柔道整復学科	0
鍼灸学科	12
合 計	13

Ⅲ．財務の概要

1 学校法人会計基準

◆ 学校法人とは

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設立される法人をいいます（私立学校法第3条）。学校法人は、学校法人会計基準で定めるところに従って会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

◆ 学校法人会計基準の特徴

学校法人は、一般の企業のように利益の追求を目的とするものではありません。学校法人は、教育研究活動を目的としていますが、収入と支出のバランスが取れなければ学校運営を維持することはできません。そのため、学校法人会計の目的は、設置運営する大学等の永続的維持、発展と教育研究活動の円滑な遂行です。同時に、経常費補助金に係る予算の適切な執行が求められます。

学校法人の収入の大半は、自由に増額することが困難な学生生徒等納付金です。また、教育研究活動の維持発展のための支出を削減することが難しい点があります。そこで、学校法人の経営状況及び財政状態を的確に把握するため、学校法人会計基準に基づき計算書類を作成する必要があります。

◆ 学校法人会計と企業会計の違い

企業が利益の追求を目的としているのに対し、学校法人は教育研究活動を目的としています。企業会計が計算書類からその経営成績を知ることが目的であるのに対し、学校法人会計は計算書類によって安定的、継続的に教育研究活動が行われているか否かを知ることが目的です。

学校法人の事業は、基本的に非営利事業です。そのため、収益事業を目的とした一般事業会社のように利益を得ることが目的とはなっていないことから、一定の制限の下に認められる収益事業を除き、企業会計における損益計算は適用されません。

2 各科目の説明

◆ 資金収支計算書の科目（収入の部）

科 目	説 明
学生生徒等納付金収入	教育研究活動の対価としての性質を有し、在学条件として義務的かつ一律に納付させる授業料、実験実習料や、学生生徒等を就学させるに当たって義務的かつ一律に納付させる入学金など。
手数料収入	特定の用役の提供に当たって受益者から徴収する手数料。入学検定料、試験料、証明手数料収入など。
寄付金収入	金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とならないもの。
補助金収入	国又は地方公共団体から交付される助成金。日本私立学校振興・共済事業団やこれに準ずる団体からの助成金を含む。

資産売却収入	帳簿残高のある固定資産等の売却収入。不動産売却収入、有価証券売却収入など。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入（食堂、売店、寄宿舍等教育活動に付随する活動に係る事業の収入）、附属事業収入（附属機関（病院、研究所等）の事業の収入）、受託事業収入（外部から委託を受けた試験、研究等による収入）、収益事業収入（収益事業会計からの収入）など。
受取利息・配当金収入	その他の受取利息・配当金収入（預金、貸付金等の利息、株式の配当金等）など。
雑収入	学生生徒等納付金収入から事業収入までの各収入に含まれない収入で、固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する収入。
借入金等収入	金融機関等から借り入れた資金。
前受金収入	翌会計年度以後の諸活動に対応する収入を当該会計年度において資金収入したもの。
その他の収入	学生生徒等納付金収入から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入。積み立ててきた特定資産から繰り入れた収入や、前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入など。
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対応する収入のうち、資金の収入が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定。
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した支払資金。

◆ 資金収支計算書の科目（支出の部）

科 目	説 明
人件費支出	教職員等に支給する人件費。教員人件費支出、職員人件費支出、役員報酬支出、退職金支出など。
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費。消耗品費支出、光熱水費支出、旅費交通費支出など。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費。消耗品費支出、光熱水費支出、旅費交通費支出など。
借入金等利息支出	借入金及び学校債に係る利息支出。
借入金等返済支出	借入金及び学校債に係る返済支出。
施設関係支出	学校法人がその諸活動に使用する目的で取得する土地、建物、構築物、建設仮勘定等、固定して設置する固定資産に係る支出。
設備関係支出	学校法人がその諸活動に使用する目的で取得する教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車輛等の設備又は電話加入権等の設備の利用に係る権利に係る支出。
資産運用支出	学校法人の資産運用目的による資金支出。
その他の支出	人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出。当年度内に支払義務が確定しているが、年度末に未払いとなったもの（期末未払金）や、当年度に属する経費を前年度以前に前払いしたもの（前期末未払金）など。

資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対応する支出のうち、資金の支出が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定。
次年度繰越支払資金	翌年度へ繰り越される支払資金。

◆ 事業活動収支計算書の科目

科 目	説 明
その他の教育活動外収入	収益事業収入、外国通貨や外貨預金の円貨への交換の際に生じる為替換算差額（為替差益）など、教育研究活動以外の収入。
その他の教育活動外支出	外国通貨や外貨預金の円貨への交換の際に生じる為替換算差額（為替差損）など、教育研究活動以外の支出。
その他の特別収入	施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金、過年度修正額。
資産売却差額	学校が持つ不動産、有価証券等の資産を売却した際に生じる売却益。その他、有価証券の時価の著しい下落による有価証券評価損（有価証券評価差額）、有姿除却を行った場合の有姿除却等損失を含む。
その他の特別支出	災害損失、退職給付引当金特別繰入額、デリバティブ取引の解約損。
事業活動収入	学生生徒等納付金や補助金など学校法人の負債とならない収入。従来の「帰属収入」。企業会計の「収益」に当たる。
事業活動支出	年度内で消費する資産の取得価額（減価償却額など）と用役の対価として支出した額（人件費や経費支出など）。従来の「消費支出」。企業会計の「費用」に当たる。

3 財政運営

本学園の財政運営に当たっては、経営の安定を図るとともに、健全な学園運営を行うために、学生生徒等納付金、経常費補助金などの収入の確保と支出の削減を図り、経営の合理化・効率化に努めているところです。

本学園の令和元年度の決算は、以下のようになりました。

◆ 事業活動収支計算書の予算対比について

教育活動収支の収入は2,711千円の減となり、内訳は、学生生徒等納付金28,305千円の減、手数料3,062千円の増、寄付金842千円の増、経常費等補助金20,559千円の増、付随事業収入18,850千円の減、雑収入19,978千円の増です。経常費等補助金の増は、主に保育園の収入増によるものです。

教育活動収支の支出は210,120千円の減となり、内訳は、人件費191,068千円の減、教育研究経費19,166千円の減、管理経費485千円の減、徴収不能額等600千円の増で、人件費の節約が主な要因となっており、結果、収支は207,408千円マイナス幅が縮小しました。

教育活動外の収入は11,814千円の増で、主要因は収益事業収入9,810千円の増です。

教育活動外の支出は61千円の減となり、結果、収支は11,876千円マイナス幅が縮小しました。

特別収支の収入は188,221千円の増となり、主要因は現物寄付185,834千円の増です。

特別収支の支出は2,980千円の減となり、内訳は主に保険解約差額の2,900千円で、結果、収支は191,201千円の増となりました。

基本金組入前当年度収支差額は410,486千円の増となりました。

基本金につきましては、基本金組入額107,013千円の増です。

◆ 事業活動収支計算書の前年度対比について

教育活動収支の収入は366,067千円の増となり、内訳は、学生生徒等納付金333,584千円の増、手数料9,939千円の増、寄付金8,303千円の減、経常費等補助金5,605千円の減、付随事業収入6,387千円の増、雑収入30,065千円の増です。学生生徒等納付金増で特に大きな要因は、吸収合併した名古屋平成看護医療専門学校です。寄付金は特別寄付金が390千円の増で、一般寄付金が9,542千円の減となっています。経常費等補助金は5,604千円の減で、内訳は国庫補助金が22,426千円の減少、都道府県補助金が4,047千円の増、その他補助金等が12,697千円の増等となっています。付随事業収入は6,387千円の増で、内訳は補助活動収入1,998千円の減、附属事業収入10,885千円の増、受託事業収入2,500千円の減です。雑収入の増は主に施設設備利用料の19,099千円の増です。

教育活動収支の支出は812,148千円の増となり、内訳は、人件費315,041千円の増、教育研究経費154,795千円の増、管理経費423,545千円の増、徴収不能額等は81,233千円の減で、人件費の内訳は、教員人件費218,027千円の増、職員人件費84,015千円の増、退職金等12,509千円の増です。教育経費の主な内訳は、減価償却費47,631千円増と報酬委託手数料17,206千円増等です。管理経費の主な内訳は、運営損失補填額186,254千円の減、寄付金450,000千円の増、報酬委託手数料27,528千円の増等です。結果、収支は446,081千円マイナス幅が拡大しました。

教育活動外の収入は1,333千円の増となり、受取利息1,597千円の増が主たる要因です。

教育活動外の支出は14,547千円の増で、主要因は借入金利息13,252千円の増です。結果、収支は13,215千円のマイナス幅拡大となりました。

特別収支の収入は2,532,062千円の増となり、名古屋平成看護医療専門学校の現物寄付2,178,032千円等が主たる要因です。結果、収支は2,534,124千円の増となりました。

基本金組入前当年度収支差額は2,074,828千円の増となりました。

基本金は、昨年度組入額対比2,244,315千円増の2,721,743千円の組入れとなりました。

(単位：千円)

科目		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,485,154	2,151,570	2,162,188
	手数料収入	40,470	30,532	24,125
	寄付金収入	9,264	51,416	29,924
	補助金収入	396,543	202,148	270,529
	資産売却収入	1,379	0	0
	付随事業・収益事業収入	107,121	100,999	71,445
	受取利息・配当金収入	5,004	3,406	2,494
	雑収入	71,241	39,676	17,377
	借入金等収入	2,119,700	932,500	400,000
	前受金収入	1,522,980	1,319,029	1,188,381
	その他の収入	605,021	901,545	807,099
	資金収入調整勘定	△ 1,549,844	△ 1,243,881	△ 1,235,398
	前年度繰越支払資金	2,384,031	2,856,354	2,659,458
	収入の部合計	8,198,064	7,345,294	6,397,622
支出の部	人件費支出	1,646,337	1,340,882	1,289,254
	教育研究経費支出	549,020	442,680	405,742
	管理経費支出	1,051,433	651,252	489,028
	借入金等利息支出	36,044	22,791	20,272
	借入金等返済支出	141,475	136,380	106,277
	施設関係支出	2,050,716	1,267,729	315,798
	設備関係支出	82,345	80,765	41,578
	資産運用支出	3,080	3,912	13,677
	その他の支出	1,155,210	1,334,022	964,917
	[予備費]	0	0	0
	資金支出調整勘定	△ 421,626	△ 319,150	△ 105,275
	翌年度繰越支払資金	1,904,030	2,384,031	2,856,354
	支出の部合計	8,198,064	7,345,294	6,397,622

5 事業活動収支計算書

(単位: 千円)

教育活動収支	科目		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	収入の部	学生生徒等納付金	2, 485, 154	2, 151, 570	2, 162, 188
		手数料	40, 470	30, 531	24, 125
		寄付金	10, 113	18, 416	29, 924
		經常費等補助金	196, 543	202, 148	175, 913
		付随事業収入	97, 310	90, 923	61, 282
		雑収入	69, 741	39, 676	17, 377
		教育活動収入計	2, 899, 331	2, 533, 264	2, 470, 809
	支出の部	人件費	1, 653, 708	1, 338, 667	1, 293, 624
		教育研究経費	773, 821	619, 001	569, 993
		管理経費	1, 098, 218	674, 698	505, 716
		徴収不能額等	6, 090	87, 323	82, 193
		教育活動支出計	3, 531, 837	2, 719, 689	2, 451, 526
教育活動収支差額		△ 632, 506	△ 186, 425	19, 283	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	5, 004	3, 406	2, 494
		雑収入	0	0	0
		その他の教育活動外収入	9, 811	10, 076	10, 164
		教育活動外収入計	14, 815	13, 482	12, 658
	支出の部	借入金等利息	36, 044	22, 791	20, 272
		その他の教育活動外支出	1, 295	0	0
		教育活動外支出計	37, 339	22, 791	20, 272
	教育活動外収支差額		△ 22, 524	△ 9, 309	△ 7, 614
経常収支差額		655, 030	△ 195, 734	11, 669	
特別収支	収入の部	資産売却差額	870, 237	0	0
		その他の特別収入	2, 567, 581	36, 390	96, 158
		特別収入計	2, 568, 451	36, 390	96, 158
	支出の部	資産処分差額	326	2, 439	8, 853
		その他の特別支出	1, 040	990	990
		特別支出計	1, 366	3, 429	9, 843
	特別収支差額		2, 567, 085	32, 961	86, 315
〔予備費〕		0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		1, 912, 055	△ 162, 773	97, 984	
基本金組入額合計		△ 2, 721, 743	△ 477, 428	△ 405, 970	
当年度収支差額		△ 809, 688	△ 640, 201	△ 307, 986	
前年度繰越収支差額		△ 458, 596	181, 605	489, 591	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1, 268, 284	△ 458, 596	181, 605	
(参考)					
事業活動収入計			5, 482, 597	2, 583, 136	2, 579, 625
事業活動支出計			3, 570, 541	2, 745, 909	2, 481, 641

6 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		
科目	本年度末	前年度末
固定資産	12,720,311	8,193,765
有形固定資産	11,402,445	7,127,703
特定資産	0	0
その他の固定資産	1,317,866	1,066,062
流動資産	2,299,573	2,581,271
資産の部合計	15,019,884	10,775,036
負債の部		
科目	本年度末	前年度末
固定負債	4,596,016	2,368,352
流動負債	1,888,810	1,783,682
負債の部合計	6,484,826	4,152,034
純資産の部		
科目	本年度末	前年度末
基本金	9,803,342	7,081,598
第1号基本金	9,599,469	6,915,356
第2号基本金	0	0
第3号基本金	0	0
第4号基本金	203,873	166,242
繰越収支差額	1,268,284	△ 458,596
純資産の部合計	8,535,058	6,623,002
負債及び純資産の部合計	15,019,884	10,775,036

7 基本金

基本金の種類は、以下の4つに分類されています。

① 第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産の価額又は新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

② 第2号基本金

将来の固定資産の取得に充てるために、事前に計画的・段階的に積み立てる金銭等の資産の額

③ 第3号基本金

奨学基金、研究基金等の基金として継続的に保持・運用する金銭等の資産の額

④ 第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定める額

令和元年度（令和2年3月31日決算）は、第1号基本金が下記のとおり組み入れられました。

（単位：千円）

第1号基本金（今年度増減）	
土地	1,527,200
建物	904,669
構築物	55,500
教育研究機器備品	19,453
管理用機器備品	5,309
図書	51,341
車両	1,383
建設仮勘定	3,699
ソフトウェア	1,362
借入金返済に伴う組入高	86,437
未払金支払による組入高	27,759
合計	2,684,112

基本金	
前期繰越高	7,081,598
第1号基本金	6,915,356
第4号基本金	166,242
当期組入高	2,721,743
第1号基本金	2,684,112
第4号基本金	37,631
当期末残高	9,803,341
第1号基本金	9,599,468
第4号基本金	203,873

8 財産目録

(単位：千円)

科目	令和元年度末	
一 資産額		
(一) 基本財産	12,720,311	
1 土地		
(1) 宝塚医療大学 校地	48,715.00 m ²	452,000
(2) 平成医療学園専門学校 第一校舎校地	582.70 m ²	98,403
(3) 平成医療学園専門学校 第二校舎校地	663.19 m ²	228,219
(4) なにわ歯科衛生専門学校 校地	474.99 m ²	282,720
(5) 横浜医療専門学校 校地	910.18 m ²	526,920
(6) 法人本部倉庫	93.24 m ²	39,026
(7) 平成医療学園 校地用地	780.27 m ²	445,274
(8) 名古屋平成看護医療専門学校 校地用地	1,365.32 m ²	1,527,200
(9) 名古屋平成看護医療専門学校 駐車場用地	143.73 m ²	36,167
計	53,728.62 m ²	3,635,929
2 建物		
(1) 宝塚医療大学 校舎	4,759.97 m ²	715,386
(2) 宝塚医療大学 講義室棟	4,439.63 m ²	484,535
(3) 宝塚医療大学 屋内体育施設	1,504.44 m ²	171,655
(4) 宝塚医療大学 学生棟	1,305.58 m ²	179,121
(5) 宝塚医療大学 守衛室	8.41 m ²	3,854
(6) 平成保育園		39,117
(7) 宝塚附属保育園		117,186
(8) 看板		399
(9) 平成医療学園専門学校 第一校舎	1,709.51 m ²	239,088
(10) 平成医療学園専門学校 第二校舎	2,002.50 m ²	458,804
(11) なにわ歯科衛生専門学校 校舎	2,438.25 m ²	395,380
(12) 横浜医療専門学校 校舎	4,830.02 m ²	870,091
(13) 平成医療学園専門学校 事務所・共同住宅	1,395.20 m ²	277,740
(14) 宝塚医療大学 柔道場	—	1,253
(15) 宝塚医療大学 部室棟	238.48 m ²	36,230
(16) 中津三丁目 事務所	116.75 m ²	29,519
(17) 宝塚医療大学 豊崎校舎 改修工事		42,516
(18) 宝塚医療大学 和歌山保健医療学部 校舎	6,467.55 m ²	2,024,469
(19) 宝塚医療大学 和歌山保健医療学部 ガス・空調設備		267,408
(20) 尼崎保健医療学部口腔保健学科設置準備室 事務所	5,225.84 m ²	174,457
(21) 名古屋平成看護医療専門学校 校舎	7,846.55 m ²	627,894
計	44,288.68 m ²	7,156,102
3 構築物	183,931	
4 図書	33,568 冊	186,601
5 教具・教育研究用機器備品・管理用機器備品	1,901 点	223,815

6	機械装置		1
7	車輛		12,367
8	建設仮勘定		3,699
9	ソフトウェア		16,049
10	保証金・敷金		71,876
11	有価証券		196,766
12	収益事業元入金（＝収益事業用財産）		338,288
13	長期貸付金		664,274
14	保険積立金		30,502
15	出資金		61
16	預託金		50
(二) 運用財産			2,299,573
1	預金・現金		1,904,029
(1)	現金		5,966
(2)	普通預金		1,633,035
(3)	定期預金		265,028
2	有価証券（流動）		0
3	短期貸付金・立替金・預け金		121,591
4	不動産		0
5	貯蔵品		0
6	未収金		248,409
7	前払金		25,544
(収益事業用財産=収益事業元入金			0)
合計			338,288
二 負債額			
1	固定負債		4,596,016
(1)	長期借入金		4,239,755
(2)	退職給与引当金		94,582
(3)	長期未払金		260,729
(4)	長期預り金		950
2	流動負債		1,888,810
(1)	短期借入金		150,800
(2)	前受金		1,521,574
(3)	未払金		187,533
(4)	預り金		28,903
合計			6,484,826
三 借用財産			
1	土地	19,273.41 m ²	年額賃料 27,083
2	建物	1,827.03 m ²	年額賃料 19,543
合計		21,100.44 m²	

収益事業用財産		
1 (1) 事業用敷地 大阪市福島区吉野 1-9-18	147.12 m ²	88,272
大阪市北区中津 3-34-1	347.38 m ²	170,000
(小計)	494.50 m ²	258,272
(2) 事業用建物	869.07 m ²	86,478
(3) 事業用構築物		6,429
2 預金		100
3 前払費用		344
計		351,623
3 (1) 未払金		14
(2) 未払法人税		1,331
(3) 未払消費税		632
(3) 前受金		1,776
(4) 預り保証金		9,582
計		13,335
4 収益事業用財産 (元入金)		338,288

9 主な財務比率

比率名	算式 (×100)	評価	比率
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	56.7%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	低い方が良い	66.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	26.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	37.7%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	1.2%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	34.9%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	低い方が良い	129.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	どちらとも いえない	85.3%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	43.3%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	0.3%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	7.2%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	6.7%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	49.6%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	どちらとも いえない	7.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	-22.5%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	高い方が良い	-21.8%

(注1) 「経常収入」＝「教育活動収入計」＋「教育活動外収入計」

(注2) 「経常支出」＝「教育活動支出計」＋「教育活動外支出計」

(注3) 「経常収支差額」＝「経常収入」－「経常支出」

(注4) 寄付金比率の「寄付金」には特別収支の「施設設備寄付金」及び「現物寄付」を含む。

(注5) 補助金比率の「補助金」には特別収支の「施設設備補助金」を含む。